仙台市
デジタル・トランスフォーメーション（DX）
推進計画（令和５年３月改定）

【個別の取組み編】

:D-Sendai

目次

1.まちのデジタル化における個別の取組み

（1）地域 2

No.1　宮城地区西部における電子回覧システム導入

No.2　宮城地区西部における ICT 等を活用した農作業の省力化・収益向上に向けた実証実験

【R5 新】No.3　鳥獣害対策の AI カメラによる通知システム

（2）交通 5

No.4　デマンド型地域交通予約システムの導入

No.5　自転車通行推奨ルート情報の地図情報サービスとの連携

（3）最先端技術 7

No.6　スーパーシティの実証・実現

No.7　地域産業・地域企業と東北大学 IIS 研究センターとの連携

（4）障害のある方への配慮 9

No.8　タブレット端末等を利用した手話通訳等コミュニケーション支援

No.9　電子図書館サービスの導入

No.10　「スマートフォン使い方」講座・「オンラインでの行政手続」講座

（5）子育て・教育 12

No.11　子育て情報サイトによる情報発信

No.12　保育施設等の空枠情報マップ化

No.13　のびすくにおけるオンライン相談の実施

No.14　区役所や総合支所等におけるオンライン相談・教室の実施

No.15　望まない妊娠等に関する相談

No.16　せんだいみやぎ子ども子育て相談

No.17　保育に関する問合せチャット

No.18　GIGA スクール構想の推進

No.19　児童館業務支援システムの導入

No.20　公立保育所における ICT 利活用

No.21　病児・病後児保育 Web 予約

No.22　幼児健診等 Web 予約変更システム

No.23　オンラインを活用した市民センター事業

No.9　（再掲）電子図書館サービスの導入

【R5 新】No.24　博物館デジタル化推進

（6）健康・医療 27

No.25　健康を重視した視点での市民向け MaaS 導入の検討

No.26　HealthTech 推進事業

No.27　CareTech 推進事業

（７）環境・エネルギー 30
No.28　ごみ減量・リサイクルに資する市民向けデジタルツールの導入
No.29　事業者との連携による仮想発電所技術を活用したエネルギーマネジメントの実施
No.30　食品ロスダイアリーアプリの活用
No.31　マッチングサービスを活用した食品ロスの削減と小売店等支援の推進
（８）防災・減災 34
No.32　「SNS を活用したプッシュ型避難誘導」による地域防災力強化事業
【R5 新】No.33　応急手当普及啓発アプリ開発
No.34　BOSAI-TECH イノベーション創出促進
No.35　災害時情報一斉送信システムの運用
No.36　災害情報提供システムの更新
No.37　防災重点ため池の監視体制の強化
No.38　119 番通報映像サポートシステム導入（Live View119）
（９）にぎわい 41
No.39　観光デジタルマーケティング
No.40　デジタルで人と地域をつなぐオンライン観光等推進事業
No.41　ＡＩによる提案型観光案内実証事業
No.42　仙台 MaaS
No.43　アフターコロナ国分町集客支援事業
(10)地域産業 46
No.44　グローバルスタートアップ創出・育成
No.45　課題解決型 ICT プロダクト等実証支援
No.46　次世代 X-TECH ビジネス創出促進
No.47　中小企業新製品等開発支援補助金
No.48　企業立地促進
No.49　グローバルラボ仙台コンソーシアム（GLS）
No.50　地域 IT 人材確保支援
No.51　地域 IT 人材育成研修支援
No.52　地域産業応援金
No.53　中小企業変革支援セミナー
No.54　地域企業の IT 活用推進事業
No.55　販路開拓に向けた EC サイト事業
No.56　オンライン商談カタログ
No.57　仙台輸出入チャレンジ支援助成金
No.58　仙台タイ経済交流サポートデスク
(11)誰にも優しいデジタル化 61
No.59　高齢者デジタル活用推進事業
No.10　（再掲）「スマートフォン使い方」講座・「オンラインでの行政手続」講座

2.行政のデジタル化における個別の取組み
(1)行政手続における利便性の向上 63
No.60　マイナンバーカードの交付促進
No.61　契約手続のデジタル化
No.62　各種システムを利用した手続と決済手段のデジタル化
【R5 新】No.63　補装具費支給事務のデジタル化
【R5 新】No.64　インターネットを活用した消費生活相談
No.65　Web 口座振替受付サービスの導入
No.66　ご遺族サポート窓口の設置
【R5 新】No.67　区役所窓口の DX 化推進
No.68　仙台市総合コールセンターにおける AI チャットボットの導入
No.69　SNS を活用した順番待ちアプリの導入等
No.70　秋保総合支所デジタル窓口設置
No.71　窓口におけるキャッシュレス決済
【R5 新】No.72　住宅使用料のキャッシュレス・コンビニ決済導入
No.73　手続のデジタル化に対応した制度整備と BPR の実施
(2)市役所のデジタル化 74
No.74　業務改善プラットフォームを利用した業務効率化
No.75　Web 会議システムの活用徹底
【R5 新】No.76　介護認定審査会のペーパーレス化
No.77　RPA 導入及び利活用推進
No.78　児童クラブ保護者負担金徴収システム刷新
No.79　企業誘致業務効率化
No.80　Web 会議端末を活用した納付折衝
No.81　預貯金調査の電子化
【R5 新】No.82　本市事業における産業廃棄物処理での電子マニフェストの推進
No.83　発注工事でのデジタル技術の全面的な活用
No.84　校務支援システムの機能拡充
No.85　校務支援システム（高校版）の活用
No.86　レール温度計による遠隔監視
No.87　スマートメーター実証実験
No.88　業務用物件におけるメーターデータクラウドサービスの導入
【R5 新】No.89　音声合成 AI 導入による管内放送の効率化
No.90　本庁舎建替事業に係る想定 ICT 機器の小規模試行
No.91　テレワークの活用による業務継続の確保
No.92　テレワークの活用による柔軟な働き方の推進
No.93　情報システムにおけるクラウド利活用の推進
No.94　情報システム最適化の推進
No.95　内部事務系システム最適化

（３）データ活用環境の整備……96
No.96　強靭な情報セキュリティの確立
No.97　DX 推進に資する人材の育成
【R5 新】No.98　東北におけるデジタル田園都市実現イベント開催
No.99　技術職員の担当業務に係る技術習得等の促進
No.100　オープンデータの利活用推進
No.101　下水道台帳のインターネット公開
3.まちと市役所の協働の視点……102
No.102　クロス・センダイ・ラボ（民間企業等との連携窓口）
No.103　ローカル 5G 環境の普及促進
No.100　（再掲）オープンデータの利活用推進
No.104　地域交通に係るデータのオープン化
No.105　パーソナルヘルスレコード促進事業

文中の*を付した用語については「仙台市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【本編】」の用語解説にて解説しています。

個別の取組み

目指すまちの姿の実現に向けて、令和５年度末までに取り組むべきと考える施策を、DX 推進のの視点で掲げた体系に基づき掲載します。

また、今後新たに現れる技術やデジタルを活用したサービスに関しても本市への導入を積極的に検討するとともに、様々な主体と連携する中で必要とされるニーズを十分に踏まえながら、現在この計画に掲載していない施策の実施についても順次取り組んでいくことにより、「:D-Sendai」の実現を目指します。

1. まちのデジタル化における個別の取組み

まちのデジタル化における個別の取組みについて記載します。

ここに挙げる個別の取組みは、本市が実施するものや支援を行うものを取り上げていますが、まちのデジタル化に向けては、これにとどまらず、民間事業者による取組みも重要であることから、本市と民間事業者、大学などの学術機関などが互いに協力しながらまちのデジタル化に取り組んでいきます。

2. 行政のデジタル化における個別の取組み

行政のデジタル化における個別の取組みについて記載します。

3. まちと市役所の協働の視点

デジタル化の推進にあたり、まちと市役所の協働の視点における個別の取組みについて記載します。

令和４年度中の取組みの進捗状況や、令和５年度の予算額、各種の制度変更や社会経済情勢の変化も踏まえ取組み内容や実施スケジュールの見直しを行いました。

なお、構想検討中のため予算措置を行っていない取組みや、価格競争等への影響を考慮し予算額の公開が不適当と判断される取組みについては、令和５年度予算額を「-」にて非表示としている場合がございます。

また、各取組みの「進捗状況」欄の記号が示す、取組みの進捗状況は次のとおりです。

◎：計画を上回る
〇：計画通り
△：未達成

1.まちのデジタル化における個別の取組み

（1）地域

①　地域の特性や課題に応じた実証実験

No.1	宮城地区西部における電子回覧システム導入		
所管局区	青葉区	令和５年度予算額	2,400（千円）
目的及び取組みの概要	電子回覧システムの導入により、市政情報や町内会の連絡等の情報発信をタイムリーに、負担なく行えるようにする。アンケート機能も搭載し、イベント等への参加の回答や、安否確認もできるようにする。また、オンライン会議や地域交通の予約、オンライン診療等も電子回覧システムを介して利用できるよう検討を進めていく。 これらの導入とともに、地域内において、スマホ等を生活の利便性向上に積極的に活用していく機運の醸成を図る。		
想定される効果	・　従来要していた回覧の負担を軽減 ・　効果的な情報の受発信 ・　様々な生活利便性向上		
これまでの状況・課題	紙の回覧板は、町内会長等の仕訳作業の負担に加え、中山間地域では隣家が離れていることが負担となっており、情報伝達の遅れにもつながっている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	令和２年度の検証結果を踏まえ、本格実施を見据えた運用面での実証を行う。		
実施状況	令和２年度の取組みを踏まえ、６月から８月にかけて、地域住民と電子回覧システムについて協議を重ね、仕様を決定した。公募プロポーザルにより事業者を決定し、12 月からアプリを公開し、参加する町内会毎に勉強会を実施しながら地域への浸透を図り、必要な機能等についての検討を行っている。		
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	令和３年度の実証を踏まえ、電子回覧システムの本格導入を目指す。 また、スマホ等の使い方講座を開催し、地域内にスマホ等を生活の利便性向上に積極的に活用していく機運の醸成を図る。		
実施状況	今年度から電子回覧板の本格運用を開始し、市政だよりや町内会で作成した各種チラシの掲載や町内会の連絡調整、会議の出席や資料の共有などを行っている。現在、高齢者でもわかりやすい安否確認機能の追加について検討を進めている。		
令和５年度	<継続>		
取組	電子回覧板について有効に活用していくため、町内会とも連携を取りながら運用するとともに、利用拡大に向けた取組みを進めていく。		

No.2	宮城地区西部におけるICT等を活用した農作業の省力化・収益向上に向けた実証実験		
所管局区	青葉区	令和５年度予算額	2,000（千円）
目的及び取組みの概要	高齢化や人口減少の進む中山間地域における、ICTを活用した農作業の省力化、収益向上の実現を目指し、水田センサー等を使った深水管理水稲栽培の実証実験を行う。		
想定される効果	・　ICTを活用した水位管理による見回り作業の省力化 ・　自然環境に配慮した付加価値の高い水稲による収益向上		
これまでの状況・課題	高齢化や人口減少の進む中山間地域においてICTを活用して農作業の省力化や収益向上をする必要がある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	＜拡充＞	進捗状況	○
取組	年間を通した実証実験の実施、稲の倒伏対策の検証、経済的効果等の検証、他の中山間地域への適用検証		
実施状況	新川地区の圃場を拡大するとともに、大倉地区の圃場でも新たに実証実験に取り組んだ。昨年度の取組みを踏まえ、稲の倒伏対策として、位置情報サービスを用いた水田の均平化や、より省力化を目指し、自動給水装置の試験的な利用等を行った。		
令和４年度	＜継続＞	進捗状況	○
取組	継続実施、他の中山間地域への適用検証		
実施状況	新川、大倉地区で、見回りの効率化や、水位や水温を適時確認ができる水田センサー等を使った深水管理水稲栽培の実証実験を継続して実施し、「清流ホタル米」を生産。栽培マニュアルを作成中。		
令和５年度	＜継続＞		
取組	作成したマニュアルに基づき、深水管理水稲栽培を継続して実施するとともに、農地の状況に応じ栽培の工夫をしながら収量の増を目指す。		

No.3	鳥獣害対策のAIカメラによる通知システム		
所管局区	青葉区	令和5年度予算額	4,500（千円）
目的及び取組みの概要	イノシシやクマなどの鳥獣の動態を確認するため、実証実験として複数台のカメラを設置し、AI画像認識を活用してクラウド上で判定し、得られた情報により効果的な鳥獣被害対策を検討していく。		
想定される効果	・ 鳥獣の動態を確認することにより、住民への速やかな情報提供や、わなの適切な設置場所の検討などが可能となる。		
これまでの状況・課題	本市、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズの三者で締結している「ICTを活用したまちづくりに関する連携協定」に基づく事業として、地域住民や関係各課と連携のうえ、本実証のための必要な準備を行っている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和5年度	<新規>		
取組	複数台のカメラを設置。AI画像認識を活用してクラウド上で判定した情報の住民への周知方法や、鳥獣被害対策実施隊が行う見回り業務の効率化、わなの効果的な設置場所についての検討を行う。		

（2）交通

①　地域交通でのデジタルツールの利用

No.4	デマンド型地域交通予約システムの導入		
所管局区	都市整備局	令和5年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	スマートフォン等から予約できるシステムの導入を検討し、予約受付、運行経路作成、配車業務、運行実績集計表作成まで自動的に処理するシステムとオペレーターによる電話予約を組み合わせることで、より便利に地域交通を利用できるようにする。		
想定される効果	・　デマンド型地域交通*について、利便性向上や運行経費の縮減		
これまでの状況・課題	デマンド型地域交通はこれまで電話予約だけでしか受け付けていなかった。		
取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施に向けた事例の研究 導入に向けた検討		
実施状況	デマンド型地域交通予約システムの事例を研究した。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	○
取組	実施に向けた事例の研究 導入に向けた検討		
実施状況	デマンド型地域交通予約システムの事例を研究した。		
令和5年度	<継続>		
取組	令和4年度に同じ		

②　自転車通行推奨ルートの表示

<table>
<tr><td>No.5</td><td colspan="4">自転車通行推奨ルート情報の地図情報サービスとの連携</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">市民局</td><td>令和５年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">首都圏等で地図情報サービス上での自転車ルートが表示され、「自転車ルートの検索機能」が実用化されていることから、本市においてもサービス事業者と連携して自転車通行推奨ルート情報の表示を目指す。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　自転車通行推奨ルートの表示による自転車利用環境の向上
・　従来から実施している自転車の走行ルールやマナー向上に関するソフト対策との相互連携による、自転車が関与する交通事故低減</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">地球環境問題や健康志向、感染症対策などを背景に、自転車の利用ニーズが高まっており、自転車利用者が安全に安心して通行できる環境づくりを進める必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">地図情報サービス事業者との調整、自転車通行推奨ルートの基礎情報となる「管理カルテ（台帳）」の作成、地図情報サービス上での「自転車ルートの検索機能」の実用化に向けた課題整理</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">「自転車通行空間整備台帳作成業務委託」を契約し、自転車通行推奨ルートの基礎情報となる「管理カルテ（台帳）」を作成したほか、地図情報サービス事業者との調整に向けた検討を行っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>△</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">地図情報サービス上での「自転車ルートの検索機能」の実用化と効果の検証</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">「自転車利用環境整備に係る調査・分析等業務委託」を契約し、各種データに基づく自転車通行推奨ルート抽出の検討を行っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">R3～4 年度の実施状況を踏まえ、自転車通行推奨ルートのオープンデータ化を行う。</td></tr>
</table>

（3）最先端技術

①　スーパーシティ

No.6	スーパーシティの実証・実現		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	177,912（千円）
目的及び取組みの概要	東北をリードする都市として、大胆な規制改革や先端的なサービス創出など、チャレンジングな取り組みを推進する一環として、東北大学や民間事業者と連携し、未来社会の先行実現を目指すスーパーシティ構想を推進。 スマートシティ化を通じて、地域経済の発展や市民生活の利便性向上、ひいては東北の課題解決へとつなげていく。		
想定される効果	・　大胆な規制緩和を行うとともに、複数分野のデータ連携と先端的なサービスの提供により未来の生活を先行して実現する“まるごと未来都市”を目指す		
これまでの状況・課題	本市の都市部や中山間地域、東北地域には様々な社会課題が存在する。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	未定（区域に選定された場合に検討する）		
実施状況	令和３年４月内閣府へ構想提出。８月総務省データ連携促進型スマートシティ推進事業及び国土交通省スマートシティモデルプロジェクトに採択。令和４年１月仙台市×東北大学スーパーシティ構想推進協議会設立。		
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施状況	スーパーシティ型国家戦略特区に選定されたつくば市の視察を行うとともに、改めて東北大学や参画企業と連携しながら、取り組み内容を精査。代表的な個別課題の選定を行い、国のプロジェクトや交付金等への申請に挑戦しながら、最先端技術を活用したサービスを検討している。併せて協議会内で勉強会も数回開催している。		
令和５年度	<継続・拡充>		
取組	東北大学や民間事業者と連携のもと、デジタル田園都市国家構想交付金等を活用しながら、複数分野のデータ連携による先端的なサービスの創出と実装に取り組む。		

②　大学の先端技術シーズと地域産業・地域企業とのマッチング

No. 7	地域産業・地域企業と東北大学 IIS 研究センターとの連携		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	25,445（千円）
目的及び取組みの概要	東北大学情報知能システム研究センター（IIS 研究センター）の運営支援を通じ、地域産業・地域企業が抱える課題やニーズと先端技術シーズのマッチングを行い、企業の開発ニーズ発掘から事業化まで一貫したコーディネートによる産学連携プロジェクトを推進し、競争的資金獲得・研究開発・事業化を一貫して支援する。		
想定される効果	・　地域企業において東北大学電気・情報系の最先端の技術シーズを活用した製品・サービスの開発の促進		
これまでの状況・課題	地域産業・地域企業が抱える課題やニーズがあるものの、それを解決する先端技術シーズとのマッチングが課題である。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	課題やニーズと先端技術シーズとのマッチング、競争的資金獲得・研究開発・事業化の支援		
実施状況	IIS 研究センターの運営支援を通じ、地域産業・地域企業が抱える課題についてニーズ発掘から事業化まで一貫した支援を行った。令和 3 年度は、新規・継続案件を含めた IIS による外部企業支援のための打合せは延べ 1,200 回以上。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	IIS 研究センターの運営支援を通じ、地域産業・地域企業が抱える課題についてニーズ発掘から事業化まで一貫した支援を行った。新規・継続案件を含めた IIS による外部企業支援のための打合せは月平均で約 180 件。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

（4）障害のある方への配慮

①　手話通訳等コミュニケーション支援

<table>
<tr><th>No.8</th><th colspan="3">タブレット端末等を利用した手話通訳等コミュニケーション支援</th></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>健康福祉局</td><td>令和５年度予算額</td><td>1,482（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">行政サービスにおける合理的配慮の提供を推進し、障害のある人もない人も共に暮らしやすい共生社会の実現を図る。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・　手話を必要とする方が来庁した際、随時、手話通訳を受けられるような環境の整備
・　障害理解の促進</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">区役所等７ヶ所に手話通訳相談員を配置し、手話通訳を行っているが、相談員の不在時等にタブレット端末を用い他区の相談員とオンラインでの通訳を実施している。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td>＜継続＞</td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">継続実施</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">区役所等７ヶ所に手話通訳相談員を配置し、手話通訳を行い、相談員の不在時等にはタブレット端末を用い他区の相談員とオンラインでの通訳を実施した。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td>＜継続＞</td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和３年度に同じ</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">区役所等７ヶ所に手話通訳相談員を配置し、手話通訳を行い、相談員の不在時等にはタブレット端末を用い他区の相談員とオンラインでの通訳を実施した。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>＜継続＞</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和４年度に同じ</td></tr>
</table>

②　電子図書館

No.9	電子図書館サービスの導入		
所管局区	教育局	令和5年度予算額	9,394（千円）
目的及び取組みの概要	新型コロナウィルス感染症をはじめとする不測の事態への対応や視覚障害者等に対する読書支援など、多様なニーズに対応することで、住んでいる地域にかかわらず市民に等しく図書館サービスを提供することができるようにする。		
想定される効果	・　インターネットを通しての本の貸出・閲覧が可能になることで、非来館型サービスが充実し、全ての市民に等しく図書館サービスを提供することができる。		
これまでの状況・課題	図書館数が少ないため、住んでいる地域に図書館がなかったり、視覚障害者等の方は読書しづらかったりと、幅広い市民に図書館を利用してもらうためには課題があった。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い図書館を開館できない時期があった。		
取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規>	進捗状況	○
取組	契約、サービス開始		
実施状況	電子図書館サービス導入について、令和3年7月に契約、11月からサービス提供を開始した。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	◎
取組	継続したサービスの提供		
実施状況	継続して電子図書館サービスを提供した。 また、市立学校に特別利用IDを付与し、児童・生徒がタブレット端末で利用できるようにするとともに、授業でモニター投影等の活用ができるよう、著作権に係る許諾を得る体制を整備した。		
令和5年度	<継続>		
取組	継続したサービスの提供		

③　デジタル機器等の使い方支援

No.10	「スマートフォン使い方」講座・「オンラインでの行政手続」講座		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	2,940（千円）
目的及び取組みの概要	市政出前講座や携帯電話会社の店舗内での「スマートフォン使い方」講座、「オンラインでの行政手続」講座を実施し、デジタル機器の使い方や、オンラインでの行政手続の方法、マイナンバーカード・マイナポータルの使い方をわかりやすく教えることで、デジタル化のメリットを周知するとともにマイナンバーカードの普及促進を行う。 また、地域包括支援センターや障害者支援事業者等の地域に根差した活動をしている事業者に対しても同様に、講座を開催し、地域の ICT 相談員として、市民にデジタル機器やオンラインでの行政手続をわかりやすく教えられるようにする。		
想定される効果	・　スマートフォン等のデジタル機器の操作に慣れていない市民も、様々な行政手続等においてスマートフォン等のデジタル機器を活用 ・　地域包括支援センター、障害者相談支援事業所などを介して地域のデジタル化の底上げ		
これまでの状況・課題	誰にも優しいデジタル化に向けて、スマートフォン等のデジタル機器の操作やオンラインでの行政手続に慣れていない市民等のデジタルデバイド*の解消が必要である。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	◎
取組	実施に向けた関係者との検討、団体を対象とした説明会の実施の検討		
実施状況	携帯電話会社と連携し、市内各所でスマートフォン教室を開始した。また、団体を対象とした説明会の実施に代えて、高齢者向けイベントにて教室のチラシ配布を実施、地域包括支援センターの配布物への掲載に繋がった。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	◎
取組	令和３年度同様に携帯電話会社と連携したスマートフォン教室を実施するとともに、当該教室の広報を高齢者向けイベント等で実施する。また、実際に街中を歩いて実践的に操作するスマートフォン教室について、利用者のニーズも把握しながら実施するとともに、次年度以降に向けた検証も行う。		
実施状況	携帯電話会社の連携先を増やすとともに、市政だよりや市民センターへのチラシ配架等により広範に周知し利用促進を図った。 また、座学と街歩きを組み合わせた体験型スマートフォン教室を開催し、参加者アンケート等により質の高い教室の実施に向けた検討を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	携帯電話会社と連携したスマートフォン教室を継続するとともに、チラシ配架拡大等により利用促進を図っていく。 また、令和４年度の実施結果を踏まえ、体験型スマートフォン教室のプログラム等についてより質の高い内容に改善し教室を開催する。		

（５）子育て・教育

①　子育て情報の配信

No.11	子育て情報サイトによる情報発信		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	2,552（千円）
目的及び取組みの概要	子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」の提供により、子育てに関する情報を一括して発信できるようになるため、情報入手が容易となり、利便性が向上するとともに、子どもの年齢に応じたプッシュ通知等により必要な情報が的確に届くようになる。		
想定される効果	・　子育てに関する情報を必要とする人に効果的に発信することで、子育て家庭が安心して子どもたちを育てることができる環境をつくる		
これまでの状況・課題	子育てに関する様々な行政サービス、施設やイベントなどの情報が仙台市公式ホームページ等に個別に掲載されていたため、探しづらく、必要な方に必要な情報を届けられていない等の課題があった。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	地図機能の拡充による子育て応援に取り組む民間施設等の情報の追加		
実施状況	令和４年１月より、子育て家庭に優しい取組みを行うお店や子どもの遊び場の情報を簡単に検索できるよう、地図機能を拡充した。また、令和４年３月にはイベントカレンダーの検索機能を拡充した。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	子育て家庭のニーズ等を踏まえ、段階的に機能拡充		
実施状況	令和４年７月より、遊び場マップへの市外施設掲載及び検索ができるよう地図機能を拡充した。令和５年３月には、子どもの月齢に応じたプッシュ通知の自動配信機能を実装予定。		
令和５年度	<拡充>		
取組	令和４年度に同じ		

No. 12	保育施設等の空枠情報マップ化		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び 取組みの概要	保育施設等の位置情報及び空き情報等をマップ上に落とし込み、自宅や勤務先から施設への経路や距離を視覚化すると同時に空き情報を提示することにより、利用希望者は希望施設選定の検討に参考となる情報をまとめて入手でき、選定がしやすくなる。 また、利用希望者が求める条件内での様々な施設の紹介にもつながるため、希望施設の追加が期待でき、空きのある既存施設の有効活用を図ることができる。 これにより利用希望者の利便性向上と保育施設等を利用申込をしているが利用できていない児童数の減少を図っていく。 導入に向けた検討を行い、保育施設等に関する情報の効果的な提供を目指す。		
想定される 効果	・「施設の空枠情報」と「どの施設を希望すれば良いか」というよくある質問をマッピングにより解決することで、市民サービス向上と問合せ減少に伴う業務負担軽減 ・利用希望者が求める条件内で様々な施設の情報提供を行うことにより、未検討の施設の利用希望にもつながることが期待でき、既存施設の有効活用による入所保留児童数の減少に資することができる。		
これまでの 状況・課題	「施設の空枠情報」と「どの施設を希望すれば良いか」という質問がよくあり、現在は窓口や電話にて回答している。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	◎
取組	太白区における実施に向けた関係者との検討		
実施 状況	他市における実例の確認、事業者からの提案ツール導入並びに既存マップの活用可能性可否など事業化に向けた検討を行った。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	全市導入に向けた検討（必要に応じた検証）		
実施 状況	引き続き事業者からの提案ツール導入並びに既存マップの活用可能性可否など事業化に向けた検討を行い、導入マップ案についても確認を行った。 また、他課が検討しているツールでも、空き枠マップの導入が可能であることも確認し、より分かりやすいマップの提供を行うために、引き続き検討する。		
令和５年度	<継続>		
取組	全市導入に向けた検討（必要に応じた検証）		

②　子育てオンライン相談

No.13	のびすくにおけるオンライン相談の実施		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	オンラインを含めた相談ツールの多角化により、子育て家庭の都合にあわせた相談手段が選択できるようになり、より子育て家庭に寄り添った相談ができるようになる。		
想定される効果	・　相談ツールが増えることによる、より子育て家庭に寄り添った支援		
これまでの状況・課題	のびすくにおける子育ての相談は対面が中心であったため、乳児期など、外出が難しい方は相談の機会を得ることが難しかった。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	オンライン相談を実施		
実施状況	令和３年４月より、のびすくにおいてオンライン相談を開始し、同年３月末時点で 32 件の相談があった。対面、電話及びオンラインの中から子育て家庭の都合にあわせて相談手段を選択することが可能になり、より子育て家庭に寄り添った相談ができるようになった。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	取組みの継続		
実施状況	令和４年度は 12 月末時点で６件の相談があった。少数ではあるが、対面、電話及びオンラインの中から子育て家庭の都合に合わせて相談手段を選択することができ、子育て家庭に寄り添った相談支援を実施できている。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No. 14	区役所や総合支所等におけるオンライン相談・教室の実施		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	3,545（千円）
目的及び取組みの概要	区役所・総合支所等においてオンラインを活用した子育てに関連した相談や教室（交流）などを実施することで、専門職と画面を通じて相対しながらの相談や同じ悩みを抱える子育て家庭同士で交流をする機会を提供できる。		
想定される効果	・ 外出が難しい場合・難しい方に対する相談体制の充実や子育て家庭同士が交流する機会の提供		
これまでの状況・課題	区役所や総合支所での相談や子育て家庭同士の交流は対面が中心であったため、乳児期など、外出が難しい方は相談や交流の機会を得ることが難しかった。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	△
取組	オンライン相談を実施（年央より）、オンラインによる交流機会提供も検討		
実施状況	区役所・総合支所においては新型コロナウイルス感染症対応のため、新たな取り組みを検討することは困難であった。 のびすく各館で開催している産後の助産師等による相談事業（せんだい助産師サロン）について、新型コロナウイルス感染症が拡大している期間はオンラインで開催した（4~5 月オンライン個別相談、6 月･8~10 月・2~3 月オンラインサロン(交流)）。オンライン開催の回は参加申し込みが少なく、中止となった回もあった。対面での交流を求める声が多く聞かれた。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	取組みの継続		
実施状況	宮城野区家庭健康課では、月１回オンライン育児相談を設けている。また、感染症流行の状況に応じて、母親教室のオンライン開催も実施した。 のびすく各館で開催している産後の助産師等による相談事業（せんだい助産師サロン）について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況にかかわらず、対面以外にオンラインで開催する日程を設けたが、オンライン開催の回は参加申し込みが少なく、中止となった回もあった。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

<table>
<tr><td>No. 15</td><td colspan="4">望まない妊娠等に関する相談</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">こども若者局</td><td>令和５年度予算額</td><td>16,430（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">若年層が相談につながりやすい SNS を活用し、相談しやすい時間帯に相談の受け皿をつくることで、思いがけない妊娠などの悩みに関する相談をしやすくなる。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　妊娠に関する悩みを抱える方に対する相談体制の充実</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">妊娠に関する相談について、若年層が利用しやすい環境の整備を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">SNS を活用した相談を開始（年央より）</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">令和３年 11 月から SNS を活用した相談受付を開始した。
SNS 相談：24 件
電話相談：4 件</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">取組みの継続</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">当初から業務委託により開始。1 月末現在、SNS 相談 145 件、電話相談 21 件。思いがけない妊娠に関する相談や出産・養育に関する相談が多い。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">SNS 相談が大半を占めることから、令和５年度より電話相談を廃止し、SNS 相談を拡充する予定。</td></tr>
</table>

No. 16	せんだいみやぎ子ども子育て相談		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	23,870（千円）
目的及び取組みの概要	子育て世代等に主要なコミュニケーションツールとして利用されている SNS を活用した相談窓口を開設することで、これまで相談しにくいと感じていた方でも気軽に相談できるようになる。		
想定される効果	・ 電話や面談では相談しにくいと感じていた方を相談につなげることで、子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、早期対応できる		
これまでの状況・課題	子育て・家庭・親子関係などの悩みがあるものの、電話や面談では相談しにくいと感じている方がいる。一方で、児童虐待を未然に防止するためには、これまで以上に早期発見できる体制整備が必要である。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	相談窓口の開設（年央より）		
実施状況	令和３年９月から業務委託により開始し、３月末現在登録者数 808 人、相談件数 457 件。保護者からの育児、しつけに関する相談が最も多い。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	◎
取組	取組みの継続		
実施状況	当初から業務委託により開始し、２月末現在登録者数 1,630 人、相談件数 539 件。保護者からの育児、しつけに関する相談が最も多い。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度の内容に加え、国実施のＳＮＳ相談で受けつけた本市分の相談にも当システムが対応する予定。		

No. 17	保育に関する問合せチャット		
所管局区	こども若者局	令和5年度予算額	－（千円）
目的及び 取組みの概要	インターネットまたはアプリ上でAIを活用したチャット形式の問合せ対応を行うことで、日時に関係なく問合せできるよう、検討する。また、問合せ結果をよくある質問事例集として集約し公表することで、市民が必要な情報を自ら入手できるようにする。 太白区における検討・実証実験を踏まえ、将来的に全市的な実施も検討する。		
想定される 効果	・　市民のニーズに合わせた問合せを可能にすることで、市民の問合せコストを削減 ・　問合せ対応にかかる職員の時間的拘束を解消し、窓口や電話対応に伴う業務負担を軽減		
これまでの 状況・課題	保育に関する問い合わせは窓口と電話で受け付けているため、夜間などの閉庁時間では応対できていない。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規>	進捗状況	△
取組	太白区における実施に向けた関係者との検討、代替方法の検討		
実施 状況	事業者よりツール提案があったが、検討時点ですでに運用が開始された「仙台市AIチャットボット」の活用の検討が望ましいと判断し、太白区及び全市的な実施は見送ることとした。		

③　GIGA スクール構想の推進

No.18	GIGA スクール構想の推進		
所管局区	教育局	令和 5 年度予算額	765,164（千円）
目的及び 取組みの概要	国が推進する GIGA スクール構想の実現に向けて、令和 2 年度に配備した学習者用タブレット端末を用いて、全児童生徒が ICT を用いた学習に日常的に取り組める環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の向上や ICT を取り入れた効果的・効率的な授業による学習効果の向上を目指す。		
想定される 効果	・　情報活用能力や自ら学習を調整しながら粘り強く取り組む態度を育成し、多様な学びで児童生徒の豊かな創造性を育む学びに寄与		
これまでの 状況・課題	教育におけるデジタル化の推進を行う必要がある。		

取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	ハード・ソフトの本格的供用開始、データセンター*の帯域拡充によるネットワーク整備		
実施 状況	GIGA スクール構想の推進を図るため、指導者用デジタル教科書や大型提示装置の導入、ICT 機器の効果的な活用の研修及び普及推進などを実施した。また、クラウド利用を前提としたデータセンターの更新、インターネット回線の強化を実施した。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	効果的な利活用の在り方の市内学校全体での共有を進め、児童生徒の主体的な学びや協働的な学びを促進する。		
実施 状況	GIGA スクール構想の更なる推進を図るため、ICT 支援員の規模拡大や自動集計ソフトの導入、ICT 機器の活用向上に向けた研修などの支援などを実施した。また、教員用端末や充電保管庫の整備など、ICT 環境の整備も実施した。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	情報活用能力の育成や指導・学習のための ICT 活用などによる、学校教育の情報化を推進する。		

④　保育所や児童館等のデジタル化

No. 19	児童館業務支援システムの導入		
所管局区	こども若者局	令和5年度予算額	59,163（千円）
目的及び取組みの概要	入退館管理の自動化による業務の効率化及び保護者への迅速かつ確実な連絡を実現するため、業務支援システムを導入し、保護者サービスの向上と職員の負担軽減を図り、児童と向き合う時間等を確保することで質の向上を目指す。		
想定される効果	・　業務の効率化 ・　保護者の利便性向上		
これまでの状況・課題	児童の入退館記録は紙で管理しており、職員の負担となっている。また、保護者との連絡が電子化されていないことから、連絡帳や電話にて欠席や帰宅時間変更等の連絡を行っており、対応に多くの時間を要している。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規>	進捗状況	○
取組	入退館管理システムの導入（年央より）		
実施状況	取り組みが可能な児童館において、バーコードリーダーや二次元コード、サーマルカメラを活用した入退館管理を令和3年10月より実施した。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	◎
取組	取組みの継続、ネットワーク化の検討		
実施状況	令和3年度に導入した児童館にて、取り組みを継続した。 また、令和6年度より全児童館にて業務支援システム（入退館管理・保護者連絡アプリの機能を持つもの）の導入を計画し、システムの要件や仕様を整理した。		
令和5年度	<拡充>		
取組	取組みの継続 令和6年度に導入予定の児童館・児童クラブ業務支援システムの調達手続き		

No.20	公立保育所における ICT 利活用		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	24,699（千円）
目的及び取組みの概要	保護者への迅速かつ確実な連絡及び手書き書類の電子化等による業務の効率化を実現するため、保育所業務支援システムを導入し、保護者サービスの向上を図るとともに、職員の負担軽減を図り、児童と向き合う時間等を確保することで保育の質の向上を目指す。		
想定される効果	・ 保育サービスの充実及び保護者満足度の向上並びに保育所事務の効率化による職員の負担軽減と超過勤務縮減につながる。		
これまでの状況・課題	現在、各公立保育所から緊急連絡を行う場合、保護者一人ひとりに携帯電話へ連絡しているため、全保護者への連絡を完了するまでに、およそ 2、3 時間を要している。また、保育所職員が各種書類を手書き等で作成しており、事務負担が大きい。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	システムの検討・構築		
実施状況	他都市における導入状況や作業工程等の把握、本市で使用する機能の精査等を行った。今後は、令和４年度からの先行導入開始に向けて、保育所との運用調整等の準備を進めていく。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	モデルとなる公立保育所２か所で先行導入し、導入手法及び実施上の課題を検証		
実施状況	令和５年１月よりモデルとなる公立保育所２か所で先行導入。職員間連絡・保護者連絡・登降所管理機能の利用を進め、運用上での課題を検証中。		
令和５年度	<継続>		
取組	先行導入した保育所での実施状況を踏まえて、全公立保育所でシステムを本稼働（第２期導入令和５年７月、第３期導入令和５年 11 月予定）		

No.21	病児・病後児保育 Web 予約		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	1,265（千円）
目的及び取組みの概要	空き状況確認、予約及びキャンセルを Web 上でできるようにすることで、閉館中でも予約でき、利用者の利便性向上につながる。また、キャンセルも Web で行えることから、キャンセル待ちの連絡が行いやすくなり、利用希望者が利用しやすくなる。		
想定される効果	・　施設の予約やキャンセルを Web 上で可能とし、利用者の利便性向上を促進		
これまでの状況・課題	病児・病後児保育各施設の空き状況確認、予約及びキャンセルは、これまで、施設の開館時間に電話で受け付けていた。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施施設検討（モデル的に開始）		
実施状況	１施設で Web 予約を実施しており、未導入の施設と比較して利用者数が伸びていることから、利用者の利便性向上につながっていることが推測される。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	モデル施設の実施状況を踏まえ、他施設においても導入を検討		
実施状況	モデル施設における継続実施のほか、令和５年３月より１施設導入予定		
令和５年度	<拡充>		
取組	既導入施設の実施状況を踏まえ、他施設へ導入の働きかけを行う。		

No. 22	幼児健診等 Web 予約変更システム		
所管局区	こども若者局	令和 5 年度予算額	2,470（千円）
目的及び取組みの概要	各区・総合支所の職員が電話にて対応している幼児健診及び 3 ～ 4 か月児育児教室予約日の変更業務について、オンラインで予約変更可能なシステムの運用を行うもの。		
想定される効果	・　システムが稼働する令和 5 年 1 月から 3 か月で約 1,320 時間の業務時間削減を見込む。		
これまでの状況・課題	月 1,100 件×12 か月＝13,200 件程度受電件数があり、各区・総合支所で職員が電話により対応していた。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 4 年度	<新規>	進捗状況	○
取組	令和 4 年 4 月　仕様確定、外部委託審査 令和 4 年 5～11 月　システム開発 令和 5 年 1 月　システム稼働		
実施状況	職員向けシステムについては令和 5 年 1 月中に稼働し，令和 5 年 2 月 1 日から市民向けの利用を開始した。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	引き続きシステム稼働予定		

⑤　電子図書館（再掲）

<table>
<tr><td colspan="2">No.9（再掲）</td><td colspan="3">電子図書館サービスの導入</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td>教育局</td><td>令和５年度予算額</td><td>9,394（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">新型コロナウィルス感染症をはじめとする不測の事態への対応や視覚障害者等に対する読書支援など、多様なニーズに対応することで、住んでいる地域にかかわらず市民に等しく図書館サービスを提供することができるようにする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="3">・　インターネットを通しての本の貸出・閲覧が可能になることで、非来館型サービスが充実し、全ての市民に等しく図書館サービスを提供することができる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">図書館数が少ないため、住んでいる地域に図書館がなかったり、視覚障害者等の方は読書しづらかったりと、幅広い市民に図書館を利用してもらうためには課題があった。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い図書館を開館できない時期があった。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">契約、サービス開始</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">電子図書館サービス導入について、令和３年７月に契約、11 月からサービス提供を開始した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>◎</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">継続したサービスの提供</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">継続して電子図書館サービスを提供した。
また、市立学校に特別利用 ID を付与し、児童・生徒がタブレット端末で利用できるようにするとともに、授業でモニター投影等の活用ができるよう、著作権に係る許諾を得る体制を整備した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">継続したサービスの提供</td></tr>
</table>

⑥　多様な学びの提供

No.23	オンラインを活用した市民センター事業		
所管局区	教育局	令和５年度予算額	77（千円）
目的及び取組みの概要	市民センター事業においてオンラインを活用することで、例えば、講座の動画同時配信を行い、在宅でも学べる機会を提供する。		
想定される効果	・　生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実 ・　ICT を活用した多様な学びの提供		
これまでの状況・課題	学びの機会の充実に向けて、オンラインを効果的に活用する必要がある。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施に向けた指定管理者との協議、実験的な事業実施の検討		
実施状況	オンラインの活用に必要な環境の整備に向け、指定管理者と協議の上、現在の ICT 環境の見直しに着手した。また、感染症対策としての必要もあり、受講者が自宅からオンラインで参加できる講座を試験的に実施した。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	実験的な事業実施、効果検証		
実施状況	指定管理者と ICT 環境の見直しを行い、各施設に設置された Wi－fi 環境やネットワークを活用した事業展開を具体的に検討した。 また地区館職員の研修をオンラインを活用して実施し、そこから得た課題や効果を次年度以降の事業展開に活用する。		
令和５年度	<拡充>		
取組	指定管理者と協議の上、効果を改めて検証し、効果が認められた場合は、全市的に取組みを広める。		

No. 24	博物館デジタル化推進		
所管局区	教育局	令和５年度予算額	5,457（千円）
目的及び取組みの概要	博物館資料の普及を図るため、デジタルデータベースの公開をはじめとしたデジタルによる資料活用を推進するとともに、ICT を利用して情報発信力の強化を図る。		
想定される効果	・ 博物館が提供する学習に関する情報が広く公開されることにより、利用者が情報にアクセスしやすくなり、博物館の幅広い利用につながる。		
これまでの状況・課題	デジタル媒体としてホームページ、SNS、専用アプリ、動画配信等を通じて情報提供を行っているが、データベース公開は実施していない。また、館内のオンライン通信環境が未整備のため講座等のライブ配信ができない。		
取組の進捗とスケジュール			
令和５年度	<新規>		
取組	収蔵資料デジタルデータベースの構築・公開、wi-fi 等館内環境整備、映像の編集・配信環境整備。		

（6）健康・医療

①　健康増進に資するデータ活用

No. 25	健康を重視した視点での市民向け MaaS 導入の検討		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	ウェアラブル端末を活用し、徒歩を含む移動手段・ルートを検索できる、健康を重視した視点での市民向け MaaS の導入に向けた実証的な取組みを検討する。		
想定される効果	・　日常生活において歩行機会を増やすことで、健康増進を図るとともに、健康に対する意識向上や健康寿命延伸につなげる ・　歩行という選択肢を提供してまちあるきの機会を増やすことで、新たなまちの魅力の発見につながるとともに、商店街等の回遊も促進することで消費機会の拡大を図る		
これまでの状況・課題	仙台市民の一日の平均歩数は男女ともに全国平均と比べ少ない傾向にあり、歩行機会の提供と健康増進の意識づけが必要である。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	他都市での先進事例等の情報収集を行うとともに、クロス・センダイ・ラボの枠組みで事業提案を募集し検討を進めていく。		
実施状況	実施に向けた事例の研究や事業者との意見交換等を実施		
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施状況	実施に向けた事例の研究や事業者との意見交換等を実施		
令和５年度	<継続>		
取組	令和３年度に同じ		

② Health Tech 産業の振興

No.26	HealthTech 推進事業		
所管局区	経済局	令和5年度予算額	15,000（千円）
目的及び取組みの概要	「ヘルスケア×IT」をキーワードに、ヘルスケア領域の課題解決型製品・サービスの開発に取り組む企業の支援や製品開発に関する教育プログラムを産学官の連携の下で行うことで、地域 ICT 関連企業のヘルスケア領域への参入促進と人材育成に取り組む。		
想定される効果	・ 地域 ICT 企業のヘルスケア領域への参入促進 ・ 仙台・東北からヘルスケア領域の産業と人材が生み出される基盤の形成		
これまでの状況・課題	ヘルスケア領域においては、AI やビッグデータの活用などによる健康寿命の増進などの課題がある。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<継続>	進捗状況	○
取組	地域 ICT 企業のヘルスケア領域への参入促進と人材育成を行う		
実施状況	令和3年度は参加企業への学び、思考、情報交換、マッチングの場となる「仙台ヘルステッククコンソーシアム」を立ち上げ、令和4年1月現在 70 社以上が参加している。また、昨年度のビジネスコンテスト優勝企業と大手グローバルヘルスケア企業とのマッチングにより、数千万円の売上が実現した。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和3年度に同じ		
実施状況	本市が解決したい地域の健康課題を公表し、企業から提案された解決アイデアの実証3件、前年度の参加企業のビジネスアイデアの事業化を目的とする実証2件を行った。東北大学との連携セミナーを2件実施した。		
令和5年度	<継続>		
取組	令和4年度に同じ		

③　CareTech 産業の振興

No. 27	CareTech 推進事業		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	6,600（千円）
目的及び取組みの概要	仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトで長年培ったネットワークと経験を活かした CareTech 産業の振興に取り組み、地域 ICT 関連企業による介護領域への新規参入促進と介護現場における事務負荷軽減や生産性向上を実現する。		
想定される効果	・　「地域 ICT 企業の介護分野への事業展開」と「介護現場の ICT 活用による労働負担の軽減・生産性の向上」の双方を実現		
これまでの状況・課題	介護業界は事務作業の負担が大きく、非効率的であることが課題となっている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	「ニーズリサーチ事業」⇒「製品・サービス開発委託事業」⇒「効果実証サポート事業」⇒「導入・定着支援事業」のサイクルを回し、CareTech 産業の創成と育成に取り組む。		
実施状況	令和 3 年度はコロナの影響を受け、IT 企業が介護現場に入りこんでのニーズリサーチは実施できなかったが、企業に委託してのニーズリサーチを 2 件、製品・サービス開発支援を 2 件、実証支援を 1 件、介護施設への IT 導入定着支援セミナーを 2 回実施している。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	ニーズリサーチ 3 件、製品・サービス開発委託事業 6 件、導入定着支援事業 2 件の支援を実施した。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

（7）環境・エネルギー

①　ごみ減量・リサイクルに資する市民向けデジタルツールの導入検討

No. 28	ごみ減量・リサイクルに資する市民向けデジタルツールの導入		
所管局区	環境局	令和５年度予算額	608（千円）
目的及び取組みの概要	ごみ減量及び適正な分別排出の推進に向け、デジタルツールを活用した市民への効果的な周知啓発及び排出時の手続等の利便性向上を検討する。		
想定される効果	・　3R について、正しい知識を持ち自ら実践する人づくりの推進 ・　ごみの減量・リサイクルの取り組みの推進 ・　排出時の手続きについて市民の利便性を向上する		
これまでの状況・課題	ごみ分別アプリ・Web サイト等を通じた 3R に関する周知啓発、手続の利便性向上		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	△

取組	市民向けデジタルツールの導入に向けた検討
実施状況	ごみ分別アプリについては引き続き運用を続けるとともに、ごみ排出時の手続きについては他都市の事例もみながら手法の検討を進めている。

令和４年度	<新規>	進捗状況	△

取組	令和３年度に同じ
実施状況	ごみ分別アプリについては引き続き運用を続けるとともに、ごみ排出時の手続きについては他都市の事例もみながら手法の検討を進めている。

令和５年度	<継続>	

取組	ごみ分別アプリについては引き続き運用を続けるとともに、オンラインサービスを活用した粗大ごみの譲渡について、民間事業者によるサービスや他都市の先行事例などを研究し、導入に向けた検討を行う。

② 仮想発電所技術を活用したエネルギーマネジメント

No.29	事業者との連携による仮想発電所技術を活用したエネルギーマネジメントの実施		
所管局区	環境局	令和5年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	新たに市街地の形成が予想されている地区において、事業者との連携により、仮想発電所技術（VPP）を活用した太陽光発電や蓄電池の制御などのエネルギーマネジメントの取り組みについて検討する。		
想定される効果	・ 太陽光発電の最大限の活用による温室効果ガスの排出削減 ・ 停電時における電力確保による地域の防災力強化		
これまでの状況・課題	市内の指定避難所25ケ所でVPP実証実験を実施		
取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規>	進捗状況	○
取組	エネルギーマネジメントに係る事業者との協議		
実施状況	事業者との協議を実施した。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	○
取組	エネルギーマネジメントに係る事業者との協議		
実施状況	事業者との協議を継続して実施している。		
令和5年度	<継続>		
取組	エネルギーマネジメントに係る事業者との協議		

③　デジタルツールを活用した食品ロスの削減

No.30	食品ロスダイアリーアプリの活用		
所管局区	環境局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	民間事業者作成のスマホ用アプリを活用したキャンペーンを展開する。 スマホ上で簡単に記録できるダイアリーを普及させることで、さらなる食品ロス削減を進める。		
想定される効果	・　家庭から出る食品ロスをスマホ用アプリで簡単に記録し、見える化することができる。		
これまでの状況・課題	紙に書き込む形式のダイアリーを作成し、食品ロス削減を進めている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	民間事業者作成のスマホ用アプリを活用したキャンペーンを展開する。 スマホ上で簡単に記録できるダイアリーを普及させることで、さらなる食ロス削減を進める。		
実施状況	民間事業者作成の食品ロスダイアリーの無料アプリをせんだい食品ロスガイドブックに掲載し普及させることで、食品ロス削減を進めている。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No.31	マッチングサービスを活用した食品ロスの削減と小売店等支援の推進		
所管局区	環境局	令和５年度予算額	2,156（千円）
目的及び取組みの概要	小売店等から生じる消費期限間近の食品を消費者に割り引いて提供するマッチングサービスを活用し、食品ロスを削減するとともに、アフターコロナにおける小売店等支援を図る。		
想定される効果	・　小売店等から生じる食品ロスの削減及び消費期限が迫った食品の販売機会の増加。		
これまでの状況・課題	サービス内容の精査、先行事例の情報収集を行っている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	＜新規＞	進捗状況	○
取組	令和４年８月サービス開始予定		
実施状況	令和４年８月より事業者向け広報・募集を開始、10月より運用を開始した。サービス開始にあたり広報を行い、事業者及び市民の利用普及に努め、事業系食品ロスの削減に取り組んだ。		
令和５年度	＜継続＞		
取組	継続してサービスを運用するとともに、事業者及び利用者の利用拡大に向けた広報活動に取り組む。		

（８）防災・減災

①　プッシュ型避難誘導

No.32	「SNS を活用したプッシュ型避難誘導」による地域防災力強化事業		
所管局区	危機管理局	令和５年度予算額	3,300（千円）
目的及び取組みの概要	SNS 上で、市民が避難情報や避難誘導のプッシュ通知等を受け取れるようにするとともに、オンライン防災訓練も実施できるよう検討を進める。 この取組みにより、適切な避難所や避難経路を提示することで市民が安全に避難できるようになるとともに、コロナ禍においても防災訓練の頻度が維持され地域の防災力向上が期待できる。また、時間に余裕をもって避難を開始することができるようになる。		
想定される効果	・　災害時における市内の被害状況等の迅速な把握 ・　市民一人ひとりに合った避難誘導 ・　オンラインでの防災訓練を促進		
これまでの状況・課題	市民側：これまで避難をするには、仙台市避難情報ウェブサイトや仙台防災ハザードマップを自ら確認する必要があった。 市職員側：どの避難所に何人くらいの市民が避難を希望しているかや、市民が適切な避難行動をとれているかを事前に把握する方法がなかった。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施に向けた関係者との検討、AI 防災協議会への加入を検討		
実施状況	令和３年７月に、AI 防災協議会に加入した。 令和３年 12 月に、庁内限定で、AI 防災支援システム「SOCDA」を活用したプッシュ型避難誘導の実証実験を実施した。実証実験のアンケート結果を基に、次年度以降の取組みについて検討を進めている。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	エリアを限って実証実験を実施し、効果検証を行う		
実施状況	令和４年７月に、第２回防災 DX 実証実験を実施し、新たに避難所担当課等にも実証に参加いただいて、AI 防災支援システム「SOCDA」の実用性の検証を行った。 また、過去２回の実証実験を踏まえ、令和５年度に AI 防災支援システム「SOCDA」の試験導入とその検証を行うため、令和５年度予算要求を行うとともに、次年度以降の取り組みについて検討を進めている。		
令和５年度	<拡充>		
取組	AI を活用した防災システムの試験環境を構築し、災害時の被害情報や避難所情報の集約機能について実用性を検証する。		

②　デジタルツールを活用した応急手当の普及啓発

No.33	応急手当普及啓発アプリ開発		
所管局区	消防局	令和５年度予算額	-（千円）
目的及び取組みの概要	既存アプリの「救命ナビ」、応急手当 WEB 講習システム等の現行機能を踏まえながら Web アプリとして統合を図る。		
想定される効果	・　アプリとホームページに分散していたコンテンツが１つのアプリに集約され、既存コンテンツと同様のサービスを継続して利用できる。		
これまでの状況・課題	システムの老朽化、通知機能の未実装、改修及び維持費用の発生が課題となっている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和５年度	<新規>		
取組	入札によりアプリ開発業者を選定し、年度内に開発を完了させ、運用を開始する。		

③　BOSAI-TECH イノベーション創出支援

No. 34	BOSAI-TECH イノベーション創出促進		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	48,131（千円）
目的及び取組みの概要	産学官金連携により、防災関連産業のオープンイノベーションに取り組み、新たな製品・サービスの開発を支援するとともに、BOSAI-TECH イノベーション・エコシステム*の形成を通じて、仙台防災枠組が掲げる世界の災害リスク低減への貢献を目指す。		
想定される効果	・　被災地からの新しい産業創出・地域 ICT 関連企業の成長促進 ・　仙台防災枠組が掲げる世界の災害リスク低減への貢献		
これまでの状況・課題	仙台防災枠組の社会実装に資する取組みを推進していく必要がある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	オープンイノベーションプログラムの実施、新たな製品・サービスの開発の支援		
実施状況	令和 3 年度は、産学官が参画するプラットフォームの設立(50 団体以上が参加表明)、国内外の企業が参加する事業開発プログラム・ビジネスマッチングの実施(国内外 34 社参加)、過年度参画企業の事業化支援などを行った。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	令和 4 年度は、産学官が参画するプラットフォームの運営(令和 5 年 1 月 4 日時点で 145 団体が参画)、企業が参加する事業開発プログラム(27 件申込)、企業が行う実証実験を支援するプログラム(14 件申込)などを実施した。		
令和 5 年度	<拡充>		
取組	令和 4 年度に同じ		

④　災害情報の発信

<table>
<tr><td>No.35</td><td colspan="3">災害時情報一斉送信システムの運用</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>危機管理局</td><td>令和５年度予算額</td><td>9,117（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">既存の「避難情報提供システム」を改修し、各種情報発信ツールを一元的に集約、一斉に配信できるシステムを構築することで、各種情報発信ツールの操作が不要となり、迅速な情報伝達が可能となる。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・　災害における市民への迅速な情報発信
・　職員の業務負担軽減</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">現行の災害時情報発信システム（一元化システム）は運用開始から５年が経過するが、操作性を向上させ、より迅速、確実に情報伝達できるよう、新たなシステムを構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td><拡充></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">危機管理局 Twitter*、外国人 Twitter、仙台市ホームページ、L アラート*との連携開始。また、仙台市公式 LINE との情報連携について検討</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">令和３年９月から仙台市災害時情報一斉送信システムの運用を開始し、L アラートについても機能構築を完了している。当該システムから発令された避難情報等が避難情報ウェブサイトに掲載されると同時に、連携先である危機管理局 Twitter や仙台市 HP にも情報が掲載されるようになっている。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td><継続・拡充></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">仙台市災害時情報一斉送信システムの安定的運用に努めるとともに、仙台市公式 LINE との連携については、情報連携に係る課題等に関する調査を行う等、引き続き対応を検討していく。</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">令和３年度には当該システムより発令した避難情報等が連携先である避難情報ウェブサイト、危機管理局 Twitter（多言語版含む）及び仙台市 HP に一括して掲載される仕組みを構築しており、令和４年６月の大雨対応時に初めて実際に稼働した。
また、令和４年７月までに、L アラートについても新たに連携先に加える改修を終えており、同月の大雨対応において稼働している。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><継続・拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">危機管理局 Twitter と同様の内容を仙台市公式 LINE にも配信できるよう、システム改修を行い、年度内に連携を開始する。</td></tr>
</table>

No.36	災害情報提供システムの更新		
所管局区	消防局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	Ｅメール配信やWeb掲載により災害情報の提供を行っているが、配信する情報を精査し最適化するとともに情報発信方法についてもSNS等の活用を含めた検討を行う。市民が必要とする情報を的確に提供し、また多くの市民が容易に情報を取得できるようシステム更新の検討を行う。		
想定される効果	・ SNSの活用などの情報発信方法の見直しにより、情報を受け取れる窓口が増加し、より多くの市民に災害情報の提供が可能となる。		
これまでの状況・課題	現行システムはＥメール及びWebにより災害情報を発信しているが、構築から15年が経過し、SNS等の新たな情報発信ツールへの対応ができていない。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施に向けた検討、関係課との調整		
実施状況	新たなシステムの実現可能性や費用等について事業者から情報収集を行い、併せて現システムの利用者に対してアンケート調査を実施した。これらの結果を踏まえて、関係課との調整を図りながらシステムの仕様検討を進めている。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	災害情報提供のためのシステムの仕様検討		
実施状況	新たなシステムのセキュリティ対策や具体的なシステム構成等について情報収集及び関係部署との調整を図りながら検討を行った。年度内に基本計画書を作成し、RFIを実施予定。		
令和５年度	<継続>		
取組	ＲＦＩ結果を受け技術的検証等を行い、調達仕様書を作成する。		

⑤　遠隔監視による災害状況の把握

<table>
<tr><td>No.37</td><td colspan="4">防災重点ため池の監視体制の強化</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">経済局</td><td>令和５年度予算額</td><td>3,736（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">仙台市内の防災重点ため池について、離れた場所でもため池の危険をすぐ察知できるよう、水位センサーと監視カメラによる遠隔監視を導入する。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　災害時における職員による目視確認の危険・負担の軽減
・　災害時の迅速な状況把握、適切な避難行動の促進及び防災・減災対策の強化</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">災害時（台風・大雨・地震等）に、多数の防災重点ため池を職員により目視点検を実施する必要があり、危険かつ職員の負担が大きい。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">水位センサーと監視カメラの導入を開始</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">ため池監視システムを開発整備し、防災重点ため池25箇所に監視カメラ、水位計の設置を行い、運用を開始した。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td colspan="2"><拡充></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">順次、防災重点ため池への水位センサーと監視カメラの導入を検討する</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">新たに25箇所の防災重点ため池に水位センサーと監視カメラによる監視システムを整備した。令和３年度に整備した25箇所を含め合計50箇所の防災重点ため池を対象に監視システムによる運用管理を実施した。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">監視機器を整備した防災重点ため池を対象に監視システムによる監視、運用管理を継続する。</td></tr>
</table>

⑥　映像を活用した災害発生状況の的確な把握

No.38	119 番通報映像サポートシステム（Live View119）		
所管局区	消防局	令和 5 年度予算額	564（千円）
目的及び取組みの概要	音声による 119 番通報と併せ、通報者からスマートフォン等により映像情報を送信して頂くことで、通報を受信する消防指令センターにおいて、災害現場の状況や傷病者の状態について映像により視覚的に把握するシステムを導入するもの。		
想定される効果	・　通報者から、火災、交通事故、ケガや病気等の状況を映像送信して頂くことで、視覚的に災害状況を把握することができる。 ・　迅速確実な消防隊の現場活動や、通報受信時における効果的な応急手当を助言することができる。		
これまでの状況・課題	音声による 119 番通報では、災害現場の状況やケガ・病気の状態把握に一定程度時間を要する場合がある。		

取組の進捗とスケジュール			
令和 4 年度	＜新規＞	進捗状況	○
取組	令和 4 年 4~令和 5 年 2 月 令和 5 年 3 月	システム導入、運用テスト、取扱い習熟訓練 運用開始（予定）	
実施状況	令和 4 年 4~令和 4 年 12 月 令和 5 年 1 月 令和 5 年 2 月 1 日	システム導入 運用テスト、取扱い習熟訓練 試行運用開始	
令和 5 年度	＜継続＞		
取組	試行運用でシステムを適用する事案の検討や、運用上の課題解決を行ったうえ、令和 5 年 4 月より本格運用を開始予定。 運用開始後はシステムのより効果的な活用等の検討を継続するとともに、様々な機会を捉え、市民への広報を実施する。		

（9）にぎわい

①　デジタルマーケティング

No. 39	観光デジタルマーケティング		
所管局区	文化観光局	令和５年度予算額	28,274（千円）
目的及び取組みの概要	本市における観光関連サイトのアクセスデータ等、各種データの収集・分析を行い、観光客の属性やニーズに合わせた最適なプロモーションを実施することで、本市の観光への関心が高まり、本市への訪問が促進されるほか、滞在時間の延長が実現される。		
想定される効果	・　変化するニーズや動向を的確に把握し、国内外の多様な観光データの収集・分析に基づく戦略的なプロモーションによる効果的な誘客 ・　データ分析結果を今後の観光施策の立案や新たな戦略の検証などに活用する		
これまでの状況・課題	多くの旅行者が旅先の情報収集・予約行動をインターネットにより行うことが増えていることから、データ等を活用した効果的な観光施策が求められている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	本市観光関連サイトのアクセスデータ等、各種データの収集・分析を行い、観光客一人ひとりの興味・関心に合わせた最適なプロモーションの実施とその効果測定を行う。		
実施状況	本市観光関連サイトのアクセスデータや動態データの分析により、国内外の観光客の興味・関心や実態の把握を行った。また、これらのデータを集約した「仙台市観光 DMP（データマネジメントプラットフォーム）」を構築したほか、外国語観光ウェブサイト「Discover SENDAI」の改修を実施した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	より詳細な動態データ取得や観光客の満足度調査などにより、国内外の観光客に関する分析を行うとともに、ターゲットを明確にしたウェブプロモーションに取り組む。		
実施状況	令和３年度に構築した仙台市観光 DMP の機能強化を行うとともに、各種データを分析し、得られた結果に基づき、国内観光客に対するターゲットを明確にしたウェブプロモーションおよびその効果検証を行った。また、インバウンドの早期回復のため、タイ、台湾等へのウェブ・SNS 広告配信及び SNS クチコミ・トレンド調査を実施し、ターゲット層の絞り込みやニーズ・嗜好の分析を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	仙台市観光 DMP の機能強化を行うとともに、国内外の観光客の属性や興味・関心に合わせた最適な施策の立案・プロモーションの実施・効果測定のため、引き続きデジタルマーケティングに取り組む。		

②　オンライン観光

No. 40	デジタルで人と地域をつなぐオンライン観光等推進事業		
所管局区	文化観光局	令和５年度予算額	13,420（千円）
目的及び取組みの概要	新たな観光プロモーションの手法として、自宅に居ながら地域や人、特産品など多様な魅力を体験することができるオンラインツアーを実施することで、交流人口の拡大や地場産品の消費拡大につなげる。		
想定される効果	・　オンラインツアーによる東北観光の認知拡大及び東北への来訪意欲の醸成 ・　オンラインツアーと連動して現地を訪問するバスツアーの実施による東北への誘客		
これまでの状況・課題	コロナ禍において「新しい生活様式」に即した観光施策が求められている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	市場調査、地域資源の再整理、実施計画の策定、オンラインツアー・バスツアーの企画販売、プロモーション、人材育成に向けた研修会の実施、効果の検証		
実施状況	オンラインツアーに関する市場調査、関係者を対象とした研修会を実施し、ツアー造成に向けた体制を構築するとともに、ウェブサイト及び SNS を開設し、「オラツー東北！」としてツアー情報等を発信、認知拡大及びツアーへの参加促進を行った。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	実施計画の策定、地域資源の情報収集、オンラインツアー・バスツアーの企画販売、プロモーション、人材育成に向けた研修会の実施、効果の検証		
実施状況	前年度に引き続き、オンラインツアーに関する市場調査、関係者を対象とした研修会を実施した上でツアー造成や、それに向けた体制を構築するとともに、ウェブサイト及び SNS で「オラツー東北！」として情報等を発信、認知拡大及びツアーへの参加促進を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ。		

③　AI を活用した観光案内

No. 41	ＡＩによる提案型観光案内実証事業		
所管局区	文化観光局	令和５年度予算額	1,424（千円）
目的及び取組みの概要	旅マエ、旅ナカにおける提案型の観光案内を実現するため、本市の観光情報サイトと連携し、ＡＩチャットボットを活用したシステムについて実証事業を実施する。		
想定される効果	・　チャットボット導入により観光客の利便性向上に資するのみならず、追加情報を提供する提案型観光案内を行うことで周遊促進による消費拡大、宿泊促進に繋がる。		
これまでの状況・課題	観光分野においても DX が進んでおり、観光客に向けた情報提供もデジタル化が求められているほか、従来のウェブサイト等での情報提供は受け身である点に課題があったもの。		
取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	旅マエ、旅ナカにおける提案型の観光案内を実現するため、本市の観光情報サイトと連携し、ＡＩチャットボットを活用したシステムについて実証事業を実施する。		
実施状況	本市の観光情報サイトに日本語・英語に対応したＡＩチャットボットを設置し、旅マエ・旅ナカの観光客に対して提案型の観光案内サービスを提供し、その効果検証を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に実施した本実証事業の結果を踏まえ、改善や新たな取組みを加えたうえで、再度実証事業および効果検証を行う。		

③ MaaS

No. 42	仙台 MaaS		
所管局区	まちづくり政策局	令和 5 年度予算額	14,145（千円）
目的及び取組みの概要	スマートフォン等で移動の目的となるスポットやイベントの情報が参照でき、そこまでの移動手段やルートの検索・予約・決済をシームレスに利用できる仕組みを構築する。		
想定される効果	・ 移動の利便性とまちの魅力を高め、にぎわいや活力にあふれた元気なまちの実現		
これまでの状況・課題	モビリティとまちのアクティビティが一体となり、まちの魅力を向上させるツールの導入が求められている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<新規>	進捗状況	○
取組	システム構築及び運用開始		
実施状況	システムを構築し、モビリティチケット及びまちのアクティビティチケットを組み合わせて令和 3 年 10 月より仙台 MaaS のサービス提供を開始した。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	運用管理、効果検証		
実施状況	地下鉄一日乗車券の実証販売やイベントチケットの販売を実施、利用者が増加した。 認知度向上を目的にみやぎ応援ポケモンラプラスとコラボしたデジタルスタンプラリーを実施、1,360 名が参加。		
令和 5 年度	<継続・拡充>		
取組	既存システムの運用管理を継続する。 移動の目的となるイベント等と公共交通機関の情報を面的に発信するデジタルマップを導入し利便性向上を図る。		

No.43	アフターコロナ国分町集客支援事業		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	登録店で利用できるデジタルチケットを付与するほか、商店街がクーポン等を発行する際の決済手数料等を補助するなど、仙台 MaaS を活用した集客事業を通じて国分町エリアの活性化を図る。		
想定される効果	・ 仙台 MaaS を通じて国分町の飲食店で利用できるデジタルチケットやクーポンの取得が可能となり、国分町の飲食店を利用する際の利便性の向上につながる。		
これまでの状況・課題	新型コロナウイルス感染症の影響による宴会需要や滞在時間の減少により厳しい状況が続いている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	<新規>	進捗状況	△
取組	詳細な事業内容や実施時期の検討、商店街との調整		
実施状況	実施主体の国分町側より、県・市が実施するキャッシュレスキャンペーンやデジタルスタンプラリー事業への対応を優先したいとの意向が示されたこと等の理由から、執行を中止した。		

(10)地域産業

①　ICT 関連分野での起業・新事業創出支援

No. 44	グローバルスタートアップ創出・育成		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	35,000（千円）
目的及び取組みの概要	事業創造に関するレクチャー・事前説明会・交流会を開催し、世界に挑戦するビジネスプランを公募。選抜チームに対し、事業創造プログラムと専門家による支援、マッチング機会の提供など、事業成長に必要な支援を提供することで、イノベーションの創出や雇用の増加など地域経済を活性化する。		
想定される効果	・　ICT や大学の研究成果を活用し、地域経済の活性化を目指すスタートアップ企業*に対し、適切な支援により事業の成長を加速		
これまでの状況・課題	地域経済を活性化するためにグローバルスタートアップを創出・育成することが重要となっている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	事業創造に関するレクチャー・事前説明会・交流会の開催、公募で選定された採択者に対する支援		
実施状況	令和 3 年度は、①Growth コース（事業拡大を狙う起業家向け)、②Studio コース（新規事業を立ち上げる起業家向け）、③Progress コース（第 2 創業を狙う地元企業向け）の 3 コースに分けて集中支援プログラムを実施し、合計 20 名の事業成長支援などを行った。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	アプリ開発や DX を推進する東北・首都圏所在のスタートアップ企業 9 社に対してメンタリングやビジネスマッチング等の支援を実施した。 検討の結果、大学等の研究シーズの事業化を目指す研究開発型スタートアップに対する支援の強化に向け、新たなプログラムを実施することとし、本事業は廃止とする。		

No.45	課題解決型 ICT プロダクト等実証支援		
所管局区	経済局	令和5年度予算額	6,855（千円）
目的及び取組みの概要	大学の研究成果の事業化を目指す人材を発掘し、製品やサービスのアイデアを具体化するためのセミナーやワークショップを実施する。事業アイデアの試作開発や実証実験に向けた支援など、国内外の課題解決に貢献する事業の立ち上げを支援することで、新たなサービスが地域に実装され、課題の解決を促進する。		
想定される効果	・ 大学の研究成果の事業化を加速させ、SDGs の達成に資するビジネスを創出するスタートアップ・エコシステムの形成促進		
これまでの状況・課題	地域課題を始めとした、国内外の課題に対して ICT を利用した解決を支援する必要が生じている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<継続>	進捗状況	○
取組	セミナーやワークショップの実施、事業の立ち上げ支援		
実施状況	令和3年度は、セミナーを2回実施するとともに、大学研究者など7名に対して集中支援プログラムを実施し、事業の立ち上げ支援を行った。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和3年度に同じ		
実施状況	ピッチコンテストにより、大学研究者など3名を採択し、集中支援プログラムを開始した。		
令和5年度	<継続>		
取組	令和4年度に同じ		

No.46	次世代 X-TECH ビジネス創出促進		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	43,000（千円）
目的及び取組みの概要	AI を始めとする先端 IT 技術を活用した新事業創出支援、地域産業との X-TECH（クロステック）による事業共創支援、事業を開発することができる高度 IT 人材の育成支援等を一体的に実施する。		
想定される効果	・　地域 IT 企業における新製品・サービスの開発の支援 ・　新たな取組や付加価値の高いビジネスが持続的に生まれるエコシステムの構築		
これまでの状況・課題	ICT による地域産業の高度化のため、AI 等の技術を活用した新製品・サービスの開発や事業を開発することができる人材の育成が求められている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<継続>	進捗状況	○
取組	事業開発プログラムや教育プログラムの実施、情報発信		
実施状況	地域産業の高度化に向けて、AI ビジネス創出プログラム（延べ 60 社参加）、AI 人材育成プログラム（延べ 98 名参加）、AI 関連普及啓発セミナー（延べ 205 名聴講）、情報発信施策等を一体的に実施した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施状況	地域産業の高度化に向けて、AI ビジネス創出プログラム（延べ 50 社参加（見込））、AI 人材育成プログラム（延べ 123 名参加）、AI 関連普及啓発セミナー（延べ 362 名聴講）、情報発信施策等を一体的に実施した。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No.47	中小企業新製品等開発支援補助金		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	12,500（千円）
目的及び 取組みの概要	中小企業が取り組むIT関連の新たな製品・サービスの開発・実証実験及び販路開拓について、技術的課題に対する検証・フィードバック等の行為を行うものを対象に開発に係る補助金を助成することで、技術的課題の解決を促進し、新事業創出及び高付加価値化を目指す。		
想定される 効果	・　克服すべき技術的課題の解決を促進し、新事業創出及び高付加価値化を目指す ・　地域企業による成長産業領域での新製品の事業化促進		
これまでの 状況・課題	中小企業の新事業創出や高付加価値化に向けて、技術的課題の解決に向けた支援を行うことが必要とされている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<継続>	進捗状況	○
取組	補助金の助成		
実施 状況	中小企業の新事業創出や高付加価値化に向けた技術的課題の解決に向けた開発に係る補助金について、12社の応募から５社を採択し、中小企業の新規事業創出の支援を実施した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施 状況	中小企業の新事業創出や高付加価値化に向けた技術的課題の解決に向けた開発に係る補助金について、11社の応募から６社を採択し、中小企業の新規事業創出の支援を実施した。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

② ICT 関連企業等の誘致・集積

No. 48	企業立地促進		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	545,187（千円）
目的及び 取組みの概要	首都圏を中心とした都市型及び研究開発型の企業に対し、本市のビジネス環境を PR するほか、事業所の設置に伴う新たな投資（資産取得、賃借等）に係る固定資産税等相当額を助成するとともに、新規雇用の内容に応じた加算助成により、本市への企業立地を促進することで、地域経済が活性化するとともに、新たな雇用が創出される。		
想定される 効果	・ 地域経済への波及効果が高い本社機能、研究開発拠点、ICT 関連企業等の集積により、地域経済の活性化や雇用創出		
これまでの 状況・課題	地域経済への波及効果が高い本社機能、研究開発拠点、ICT 関連企業等の集積を進めていくことは、本市の産業振興において重要である。		

取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	本市のビジネス環境の PR、新たな投資に係る助成、新規雇用の内容に応じた加算助成		
実施状況	本市のビジネス環境の PR、新たな投資に係る助成、新規雇用の内容に応じた加算助成を行った。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	本市のビジネス環境の PR、新たな投資に係る助成、新規雇用の内容に応じた加算助成を行った。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

③　産学官金連携による ICT 人材の育成、人材確保支援

No.49	グローバルラボ仙台コンソーシアム（GLS）		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	16,833（千円）
目的及び取組みの概要	GLS コンソーシアムの運営支援を通じて、東北の学生を対象とした人材育成プログラムやアプリ開発コンテスト等を実施し、ICT 人材の育成を図るとともに、首都圏展示会等出展支援等を通じて、地場企業の販路拡大を図る。		
想定される効果	・　本市とフィンランド共和国・オウル市の産業振興協定に基づき、仙台・東北の ICT 分野における人材育成や企業間ネットワークを活性化することで、産業の振興		
これまでの状況・課題	本市は学生が多いが、就職時の首都圏等への流出が課題となっている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<継続>	進捗状況	○
取組	人材育成プログラムの運営、アプリコンテストの運営、首都圏展示会等出展支援、地場企業等のビジネス支援		
実施状況	地域の IT 企業、ゲーム関連企業とともに、東北の学生を対象とした人材育成プログラム「IT 開発塾」「ゲーム開発塾」や、アプリ開発コンテスト「DA-TE APPs!2022」、先端 IT 技術セミナー等を実施した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施状況	地域の IT 企業、ゲーム関連企業とともに、東北の学生を対象とした人材育成プログラム「IT 開発塾」「ゲーム開発塾」や、アプリ開発コンテスト「DA-TE APPs!2023」、先端 IT 技術セミナー等を実施した。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No.50	地域 IT 人材確保支援		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	3,524（千円）
目的及び取組みの概要	仙台、東北の教育機関の訪問・オンライン上での面談、教育機関の就職支援担当者向けイベント及び市内 IT 企業が集う合同企業説明会等の学生向けイベントを実施することで、市内 IT 企業の継続的な人材確保や学生の地元定着を促進する。		
想定される効果	・　学生及び教育機関に対する市内 IT 企業の認知度向上		
これまでの状況・課題	学生及び教育機関に対する市内 IT 企業の認知度が高くないことが採用において課題となっている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	教育機関の訪問・オンライン上での面談、学生向けイベントの実施		
実施状況	令和 3 年 10 月に「仙台 IT 業界研究 2021」として、地域 IT 企業に登壇いただき大学生・高専生を対象として仙台の IT 業界の魅力を伝えるイベントを実施した。令和 4 年 2 月には、オンラインによる IT 企業合同説明会を開催。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	令和 4 年 11 月に「仙台 IT 業界研究 2022」として、地域 IT 企業に登壇いただき大学生・高専生を対象として仙台の IT 業界の魅力を伝えるイベントを実施した。令和 5 年 2 月には、オンラインによる IT 企業合同説明会を開催。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

No.51	地域 IT 人材育成研修支援		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	（一社）宮城県情報サービス産業協会（MISA）人財委員会と連携しながら、地域中小 IT 企業を対象としたソフトウェア開発エンジニアの育成研修を実施することで、地域 IT エンジニアの市場価値向上に取り組む。		
想定される効果	・ 開発業務の効率化 ・ 地域中小 IT 企業及びエンジニアの市場価値の向上 ・ 産業全体の業績向上		
これまでの状況・課題	市内 IT 企業の生産性や競争力を向上させるために、エンジニアの人材育成が必要とされている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	「SE スキル養成講座」の自主開催、MISA 主催「新入社員研修」 「ステップアップ研修（若手エンジニア向け研修）」 「中堅社員研修」の実施		
実施状況	MISA 人財委員会と連携し、地域 IT 企業の新入社員等を対象に向けに「新入社員研修」「ステップアップ研修」など様々な研修を実施し、延べ 283 名が参加した。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度に同じ		
実施状況	MISA 人財委員会と連携し、地域 IT 企業の新入社員等を対象に向けに「新入社員研修」「ステップアップ研修」など様々な研修を実施し、延べ 229 名が参加した（令和 4 年 12 月末時点）。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

④　前向きな投資やオンライン化への支援

No.52	地域産業応援金		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	195,121（千円）
目的及び取組みの概要	国や県の制度を活用し、前向きな取組みをした際、地域産業応援金を支給することで、事業者にとっては国の補助金を活用するハードルが低くなるとともに、投資に係る費用が軽減され、市内事業者の前向きな取組みが促進される。		
想定される効果	・　国や県の制度を活用し、生産性向上や販路拡大に向けて前向きな投資を行う市内事業者の取組みの後押し		
これまでの状況・課題	市内中小事業者の国や県の制度に対する認知度向上。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<継続>	進捗状況	○
取組	国の中小企業生産性革命推進事業（IT 導入補助金）等を活用した事業者に対し、応援金を支給。		
実施状況	（DX に寄与する IT 導入補助金部分の実績を記載） 令和３年度は、169 件、31,400 千円を支給した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	国の中小企業生産性革命推進事業(IT 導入補助金)等を活用した事業者に対し、応援金を支給。		
実施状況	（DX に寄与する IT 導入補助金部分の実績を記載） 令和５年２月末時点において、171 件、40,012 千円を支給した。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No.53	中小企業変革支援セミナー		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	1,000（千円）
目的及び 取組みの概要	非対面型の営業スキル等を学ぶデジタルマーケティングセミナーを開催し、国内外向けの EC サイト構築・Web・SNS を活用した BtoB*等の手法を習得してもらうことで、コロナ禍での消費行動・消費者ニーズの変化に対応する事業者の支援を行い、収益の向上につなげる。		
想定される 効果	・　事業者がデジタルマーケティングの手法を習得することによる収益向上		
これまでの 状況・課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、これまでの対面型の営業スキルから非対面型の営業スキルが求められるようになっている。		

取組の進捗とスケジュール

令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	デジタルマーケティングセミナーの開催		
実施 状況	ＥＣサイトの基本や、ＷＥＢサイトの作り方、ＳＮＳの活用など、コロナ禍での消費行動・消費者ニーズの変化に対応するため全 10 回のセミナーを開催した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	デジタルマーケティングセミナーの開催		
実施 状況	デジタルマーケティングに関する３つのテーマについて３部構成で全 10 回のセミナーを実施している（1 月末に終了見込み）。		
令和５年度	<継続>		
取組	コロナ禍において２年間実施したデジタルマーケティングセミナーに代えて、ウィズ・アフターコロナのマーケティング等を見据えた経営戦略策定のための「中小企業変革支援セミナー」を(公財)仙台市産業振興事業団主催で開催する。		

⑤　地域企業デジタル化推進

<table>
<tr><td colspan="2">No. 54</td><td colspan="4">地域企業のIT活用推進事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td colspan="2">経済局</td><td>令和５年度予算額</td><td>10,324（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">専門家による伴走支援やセミナー、地元ICT関連企業とのマッチング等を行う。また、中小企業のテレワーク導入を支援する。これらの取組みにより、地域企業の経営力の強化や地域企業のデジタル化の促進を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="4">・　ICT活用による地域企業のデジタル化を推進し、新たな市場の開拓や生産性向上などによる経営力強化</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">地域企業においては、デジタルを用いた新たな市場の開拓や生産性向上などが必要とされている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="5">伴走支援やセミナー、地元ICT関連企業とのマッチング、「仙台テレワークサポートデスク」を通じたテレワーク導入の支援</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="5">「仙台テレワークサポートデスク」を通じ、専門家による支援のもと、地域企業のテレワークやデジタル化、DXを支援した。
新規相談対応を含めた支援件数：189件（令和4年1月末時点）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="5">令和3年度に同じ</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="5">「仙台テレワークサポートデスク」を通じ、専門家による支援のもと、地域企業のテレワークやデジタル化、DXを支援した。
新規相談対応を含めた支援件数：171件（令和4年12月末時点）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="5">令和4年度に同じ</td></tr>
</table>

⑥　販路拡大支援

No. 55	販路開拓に向けた EC サイト事業		
所管局区	経済局	令和 5 年度予算額	17,250（千円）
目的及び取組みの概要	地域ブランド「都の杜・仙台」の EC サイトを構築し、参画している事業者の商品を販売することで、新たな販路の開拓を支援する。		
想定される効果	・　中小企業者の販路開拓支援		
これまでの状況・課題	中小企業者にとっては販路開拓に向けて EC サイトの利用が必要であるが、出店料や知名度などの理由で、利用が進んでいない。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 2 年度に立ち上げた EC サイトを周知や集客に重点をおいて引き続き運営する		
実施状況	ＥＣサイトの販売促進のため、ＷＥＢ広告や送料無料キャンペーン、オリジナルセット商品の販売を通じて、販売促進を行った。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	引き続き EC サイトの更新、販促（WEB 広告、送料無料 CP）について支援を行う。		
実施状況	地域ブランド参画事業者を対象にサイト掲載商品の募集、及び販売促進のためのセット商品企画等を行った。また、サイト内で注文があった商品を出品事業者が直接顧客向けに送付する「Web 出荷システム」の導入を行い、より多くの商品を掲載できる体制と整えた。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

<table>
<tr><td>No.56</td><td colspan="4">オンライン商談カタログ</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">経済局</td><td>令和５年度予算額</td><td>300（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">オンライン展示会システムを構築し、展示会を開催することで、中小企業の販路開拓による収益の向上につなげる。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　中小企業の販路開拓の支援</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">感染症拡大の影響により、対面の展示会の開催が難しくなり、中小企業の販路開拓に支障をきたしている。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">オンライン展示会システムの構築、展示会の開催</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">新東北みやげコンテストの開催時期に合わせて、コンテスト出品商品の掲載のための、サイト構築を行った。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">オンライン展示会の開催</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">新東北みやげコンテスト入賞商品を中心に、バイヤー等向けの商品情報の掲載を行った。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">オンライン上に商談カタログを構築し、域内外のバイヤーと中小事業者のマッチングを支援する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">No.57</td><td colspan="4">仙台輸出入チャレンジ支援助成金</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td colspan="2">経済局</td><td>令和５年度予算額</td><td>6,600（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">オンラインでの商談会への出展費用の支援や商品説明動画の作成を行うとともに、サンプル輸送費用などへの対象経費拡大を行うことで、海外企業との商談ができ、旅費交通費などの経費削減ともなるため、海外市場開拓へのハードルが下がる</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="4">・　市内企業が輸出、輸入、アプリケーションのローカライゼーションなどの海外市場開拓を促進することによる、本市経済の国際化・活性化</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">コロナ禍などにより、市内企業による実際の海外展示会、商談会への出展が難しい状況である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>△</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="5">オンライン商談会への出展費用支援、商品説明動画の作成</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="5">コロナ禍の影響により海外展示会への出展やオンライン出展により渡航費などが抑えられたことにより、令和４年１月現在、５件 1,379 千円の助成内示。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="5">令和３年度に同じ</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="5">海外のオンライン展示会(Medlab Asia2022)に出展する事業者に対して、出典費用の助成を行った。また越境 EC サイトに出展する事業者に対しても、助成を行った。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="5">令和４年度に同じ</td></tr>
</table>

No. 58	仙台タイ経済交流サポートデスク		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	1,734（千円）
目的及び 取組みの概要	タイ・バンコクに「仙台ータイ経済交流サポートデスク」を設置し、タイへの販路開拓を希望する市内企業等の個別の相談に乗り、オンラインを活用したテストマーケティング代行や出張代行などにより、タイへの販路を拡大する		
想定される 効果	・　市内企業等のタイへの輸出・進出の促進		
これまでの 状況・課題	コロナ禍においては、タイ市場の開拓に向けた出張が難しくなっている。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<継続>	進捗状況	○
取組	「仙台ータイ経済交流サポートデスク」の設置、市内企業等の相談・支援		
実施 状況	令和３年度から仙台タイ経済交流サポートデスクの協力を得て「仙台市海外展開チャレンジ支援メールマガジン」を発行開始。 仙台タイ経済交流サポートデスクの協力を得て、「タイへの輸出・進出入門セミナー」を３回シリーズで東北地方の中小企業を対象にオンラインにて実施。累計 155 名が申し込み。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施 状況	令和３年度から、引き続き仙台タイ経済交流サポートデスクの協力を得て「仙台市海外展開チャレンジ支援メールマガジン」を発行。 またオンラインによるセミナーおよび個別相談会を令和５年２月に開催。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

(11)誰にも優しいデジタル化

①　デジタル機器等の使い方支援（再掲）

<table>
<tr><td>No.59</td><td colspan="3">高齢者デジタル活用推進事業</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>健康福祉局</td><td>令和５年度予算額</td><td>8,416（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">民間の情報通信関連事業者などと連携し、高齢者が最新のデジタルサービスに触れられる学習拠点を設け、情報発信を行い、高齢者にデジタル機器に触れる場を提供することで、高齢者のデジタルデバイドの解消を図る。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・　高齢者にデジタル機器に触れる場を提供し、デジタル機器への理解向上
・　高齢者のデジタルデバイドの解消</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">誰にも優しいデジタル化に向けて、デジタル機器を使い慣れていない高齢者のデジタルデバイドを解消する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">事業内容の検討、情報通信関連事業者などとの協議</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">令和４年度のタブレット体験会実施に向けて情報通信関連事業者と協議したうえで、実施準備を行った。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和３年度の結果を踏まえ、対応を検討</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">令和４年４月15日に「eスポーツを活用した高齢者のフレイル予防効果の検証、高齢者のデジタルデバイド解消に関する連携協定」を締結し、令和４年９月までフレイル予防やデジタルデバイド解消を目的としたタブレット体験会等の共同実証実験を実施した。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和４年度の共同実証で得られた知見を活かしながら、老人福祉センターでeスポーツを活用した高齢者の健康づくりやデジタルデバイド解消に資する取り組みを実施予定。</td></tr>
</table>

No.10（再掲）	「スマートフォン使い方」講座・「オンラインでの行政手続」講座		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	2,940（千円）
目的及び取組みの概要	市政出前講座や携帯電話会社の店舗内での「スマートフォン使い方」講座、「オンラインでの行政手続」講座を実施し、デジタル機器の使い方や、オンラインでの行政手続の方法、マイナンバーカード・マイナポータルの使い方をわかりやすく教えることで、デジタル化のメリットを周知するとともにマイナンバーカードの普及促進を行う。 また、地域包括支援センターや障害者支援事業者等の地域に根差した活動をしている事業者に対しても同様に、講座を開催し、地域の ICT 相談員として、市民にデジタル機器やオンラインでの行政手続をわかりやすく教えられるようにする。		
想定される効果	・ スマートフォン等のデジタル機器の操作に慣れていない市民も、様々な行政手続等においてスマートフォン等のデジタル機器を活用 ・ 地域包括支援センター、障害者相談支援事業所などを介して地域のデジタル化の底上げ		
これまでの状況・課題	誰にも優しいデジタル化に向けて、スマートフォン等のデジタル機器の操作やオンラインでの行政手続に慣れていない市民等のデジタルデバイドの解消が必要である。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	◎
取組	実施に向けた関係者との検討、団体を対象とした説明会の実施の検討		
実施状況	携帯電話会社と連携し、市内各所でスマートフォン教室を開始した。また、団体を対象とした説明会の実施に代えて、高齢者向けイベントにて教室のチラシ配布を実施、地域包括支援センターの配布物への掲載に繋がった。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	◎
取組	令和３年度同様に携帯電話会社と連携したスマートフォン教室を実施するとともに、当該教室の広報を高齢者向けイベント等で実施する。また、実際に街中を歩いて実践的に操作するスマートフォン教室について、利用者のニーズも把握しながら実施するとともに、次年度以降に向けた検証も行う。		
実施状況	携帯電話会社の連携先を増やすとともに、市政だよりや市民センターへのチラシ配架等により広範に周知し利用促進を図った。 また、座学と街歩きを組み合わせた体験型スマートフォン教室を開催し、参加者アンケート等により質の高い教室の実施に向けた検討を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	携帯電話会社と連携したスマートフォン教室を継続するとともに、チラシ配架拡大等により利用促進を図っていく。 また、令和４年度の実施結果を踏まえ、体験型スマートフォン教室のプログラム等についてより質の高い内容に改善し教室を開催する。		

2.行政のデジタル化における個別の取組み

（1）行政手続における利便性の向上

①　電子申請の拡充

<table>
<tr><td colspan="2">No.60</td><td colspan="3">マイナンバーカードの交付促進</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td>市民局</td><td>令和５年度予算額</td><td>368,127（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">マイナポータルを通じた行政手続のデジタル化を推進するため、マイナンバーカード交付に係る体制を強化することにより、カードの円滑な交付を促進する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="3">・　コンビニエンスストアでの証明発行など、行政手続のオンライン化の進展</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">令和２年度末のマイナンバーカードの交付率は 30.9%であり、更なる交付促進が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">マイナンバーカード交付促進（申請時来庁方式の導入、出張申請方式の本格拡大等）</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">区役所における休日交付窓口を開設（令和３年 2~11 月）。
マイナンバーカード特設センターを移転し、申請時来庁方式を導入した 。（令和４年１月現在の交付率　45.7%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">マイナンバーカードの交付促進（申請時来庁方式及び出張申請方式の拡大、申請サポートの業務委託等）</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">令和４年７月に各区役所・総合支所における申請時来庁方式を開設した。また、11 月には商業施設等への申請サポートの業務委託を開始した。
（令和５年２月末現在の交付率は 64.5%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">商業施設や郵便局への申請サポート業務委託の他、ラッピングカーにより申請者の元へ出向き出張申請の実施を予定している。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>No. 61</td><td colspan="4">契約手続のデジタル化</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">財政局</td><td>令和５年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">契約課で行う契約手続について、デジタル化を進める。
１　現在、紙入札を行っている物品契約について、段階的に電子入札を導入する。
２　工事契約について、一般競争入札における公告後の設計書のダウンロード化の取組みを進める。
３　電子契約の導入に向けた検討を行う。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　可能な限り事業者が来庁することなく、契約手続を行うことができるようにする。</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">これまで、手続を行うため、事業者が来庁する必要があり、手続に手間や時間を要していた。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">物品契約の見積合分の電子入札化
設計書ダウンロード化の検討
電子契約の実証実験を行い、課題検証</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">物品契約の見積合分の電子入札化を令和３年 11 月から実施した。
また、設計書ダウンロード化については、令和４年度に仕組みを構築できるようスケジュール調整等の準備を行った。
令和４年１月に電子契約の実証実験を行い、その後、課題検証を行った。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td colspan="2"><拡充></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">物品契約の入札分の電子入札化
設計書ダウンロード化の仕組みの構築、実施
電子契約導入に向け先行事例等他都市事例の収集・分析</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">物品契約の指名競争入札分の電子入札化を令和４年 11 月から実施した。
設計書ダウンロード化については、令和４年９月より実施した。
電子契約導入に向け、先行事例等他都市事例の収集を行った。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td colspan="2"><拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">物品契約の見積合・指名競争入札分の電子入札、工事契約における設計書ダウンロードについて運用を継続する。
また、電子契約導入に向けた本市の課題整理を行う。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>No. 62</th><th colspan="4">各種システムを利用した手続と決済手段のデジタル化</th></tr>
<tr><th>所管局区</th><td>総務局
まちづくり政策局</td><th>令和５年度予算額</th><td colspan="2">14,450（千円）</td></tr>
<tr><th>目的及び
取組みの概要</th><td colspan="4">各種手続について、可能な限り押印の廃止を行い、電子申請システムやマイナポータル、jGrants*等を利用した各種申請・申し込み手続のデジタル化を行うことで、いつでもどこでも手続ができるようにする。電子申請に伴う手数料の支払いについてもオンラインで支払いができるようにする。
なお、具体的な手順については、国が示した「自治体 DX 推進手順書」に基づいた詳細な工程を作成する。</td></tr>
<tr><th>想定される
効果</th><td colspan="4">・ 各種手続に係る押印の見直しを行い、紙以外による提出を可能とすることにより、市民や事業者が各種申請や申し込み手続等をインターネット上で申請可能</td></tr>
<tr><th>これまでの
状況・課題</th><td colspan="4">これまで手続を行うために市民や事業者が来庁しなければならないことが多く、手続に手間や時間を要していた。また、開庁時間外に手続を行うことはできなかった。</td></tr>
<tr><th colspan="5">取組の進捗とスケジュール</th></tr>
<tr><th>令和３年度</th><td><新規></td><th>進捗状況</th><td colspan="2">○</td></tr>
<tr><th>取組</th><td colspan="4">国が指定する「特に国民の利便性向上に資する手続」や「優先的にオンライン化を進めるべき手続」のデジタル化に向けた検討、「自治体 DX 推進手順書」を踏まえた詳細な工程の作成</td></tr>
<tr><th>実施
状況</th><td colspan="4">令和３年６月に押印見直しのための基準を改定し、さらに廃止が可能な押印について見直しを行った。
また、国が指定する手続をはじめ、年間受付件数が多くオンライン化が市民等の利便性向上に資する手続の洗い出しを行った。</td></tr>
<tr><th>令和４年度</th><td><継続></td><th>進捗状況</th><td colspan="2">○</td></tr>
<tr><th>取組</th><td colspan="4">各手続のデジタル化と利用の開始</td></tr>
<tr><th>実施
状況</th><td colspan="4">前年度に引き続き、各種手続きに係る押印の必要性について見直しを行った。
令和４年４月には、スマートフォン対応汎用的電子申請システム実証開始し、令和５年１月に同システムの本格運用開始した。</td></tr>
<tr><th>令和５年度</th><td><継続></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><th>取組</th><td colspan="4">順次、対象手続を拡充してゆく。</td></tr>
</table>

No.63	補装具費支給事務のデジタル化		
所管局区	健康福祉局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	市民の利便性の向上と迅速かつ適切な事務処理のため、電子申請化及び支給決定までの一連の事務についてデジタル化を進める。		
想定される効果	・ 電子申請にすることとで、市民に対しての説明・確認内容の平等性が担保される ・ 障害基本システムを基盤とした事務処理に移行することで、事務処理時間の削減が期待される		
これまでの状況・課題	年間約 3,000 件の申請があるが、申請時の確認作業に時間を要し市民に負担を強いている。また、対応にあたる職員により申請時の確認・説明事項が異なり平等性が担保されていない。さらに、依頼書等について紙媒体のため、そのやりとりに時間を要している。		
取組の進捗とスケジュール			
令和５年度	<新規>		
取組	補装具費支給制度の全ての種目について、電子申請化する。また、申請データを RPA で基本システムに入力するなどの事務処理の電子化も行う。		

No.64	インターネットを活用した消費生活相談		
所管局区	市民局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	消費生活センターの相談受付時間（日曜・祝日を除く日中）に電話や来所が困難な方を対象に、オンライン申請システムを利用して消費生活に関する相談を受け付け、メールで回答する。		
想定される効果	・ センターの相談受付時間内に電話及び来所が困難な方でも相談できるようになり、消費者被害の早期発見・救済・拡大防止が期待される		
これまでの状況・課題	センターの相談受付時間外に相談を受け付けることができなかった。		
取組の進捗とスケジュール			
令和５年度	<新規>		
取組	令和５年１月 16 日から試行し、この結果も踏まえ令和５年４月１日から本格実施の予定である。		

No. 65	Web 口座振替受付サービスの導入		
所管局区	健康福祉局　財政局 こども若者局　教育局	令和５年度予算額	5,531（千円）
目的及び取組みの概要	インターネットによる口座振替申込を可能にし申込方法の拡充をすることで、いつでもどこでもペーパーレス・押印不要で申込ができるようにする。		
想定される効果	・　申込方法の拡充による市民サービスの向上 ・　職員の受付事務作業時間等の削減 ・　納期内納付率の向上による収納率向上		
これまでの状況・課題	金融機関または区役所・総合支所の窓口で手続きする必要があった。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	導入に向けた関係課との検討、導入スケジュールの調整		
実施状況	導入に向けた関係課との検討、導入スケジュールの調整を行った。		
令和４年度	<新規・継続>	進捗状況	○
取組	Web 口座振替受付サービスの導入		
実施状況	令和５年２月１日サービス開始。		
令和５年度	<継続>		
取組	取組みの継続		

② 窓口サービスにおける負担軽減

No.66	ご遺族サポート窓口の設置		
所管局区	市民局	令和５年度予算額	2,843（千円）
目的及び取組みの概要	死亡に伴う区役所・総合支所での各種手続きを受付・案内する「ご遺族サポート窓口」を設置するにあたり、デジタルツールを用いることで遺族の負担軽減を図る。		
想定される効果	・ 手続きの事前抽出等による遺族の負担軽減 ・ 予約制による窓口待ち時間の短縮及び書類作成の負担軽減		
これまでの状況・課題	これまで、遺族が必要となる手続きを調べ、区役所・総合支所内複数の窓口を回って、その都度申請書記入の負担や、窓口待ち時間が生じていた。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	令和３年 12 月からの１区試行設置に向けた関係局区等との調整、具体の実施手法の検討、全区拡大に向けた検証作業		
実施状況	令和３年 12 月に若林区役所にご遺族サポート窓口を開設した。		
令和４年度	<継続・拡充>	進捗状況	○
取組	全ての区役所・総合支所への設置。更なる利便性向上及び職員の負担軽減に資するその他のデジタルツールの研究・導入可能性の検討		
実施状況	令和４年 12 月に全ての区役所・総合支所にご遺族サポート窓口を開設した。		
令和５年度	<継続>		
取組	効果検証により、適宜見直しを行う。		

No.67	区役所窓口の DX 化推進		
所管局区	市民局	令和５年度予算額	10,546（千円）
目的及び取組みの概要	マイナンバーカードを利用して、窓口での各種申請書記入の負担を軽減するための支援システムを区役所に導入する		
想定される効果	・ 市民の申請書記入における手書きによる負担を軽減し、窓口の滞在時間短縮や混雑緩和に繋がる。 ・ 誤字脱字が少なくなり、事務の正確性・効率性の向上が期待できる。		
これまでの状況・課題	紙ベースの申請手続きにより、申請書への繰り返し同じ内容の「手書き」が市民の負担となっている。 また、マイナンバーカードの利便性の拡充の必要がある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和５年度	<新規>		
取組	申請支援システムの導入		

No.68	仙台市総合コールセンターにおけるAIチャットボットの導入		
所管局区	市民局	令和5年度予算額	5,769（千円）
目的及び取組みの概要	仙台市総合コールセンターにおいて、利用者がスマートフォンやパソコンから入力した問い合わせに回答するAIチャットボットを導入する。		
想定される効果	・　市民が必要な情報をより手軽に入手できる環境を整備する。		
これまでの状況・課題	仙台市総合コールセンターにおいて、電話やファクス、専用ホームページに掲載の問い合わせフォームにて、市民等からの問い合わせを受け付けるほか、専用ホームページのFAQにて、市民が必要な情報を自ら入手できるよう整えている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規>	進捗状況	○
取組	対象分野を限定して実証実験を行い、その効果分析を踏まえ、年央に本格導入する。 対象分野の拡大について検討する。		
実施状況	令和3年10月に全分野を対象に運用を開始し、コールセンター事業の一環として運用中。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	○
取組	さらなる回答精度の向上に努め、コールセンター事業全体が利便性や業務の効率化に資するように取り組む。		
実施状況	回答可能な項目を増加し、回答精度の向上に努め、コールセンター事業の一環として、利便性や業務の効率化に資するよう運用している。		
令和5年度	<継続>		
取組	令和4年度に同じ		

<table>
<tr><td>No.69</td><td colspan="4">SNS を活用した順番待ちアプリの導入等</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">交通局</td><td>令和５年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">定期券発売所に SNS 順番待ちアプリの導入等を検討し、待つことのストレスを緩和し、密な状況を回避する。
スマートフォンで二次元コードを読み取るだけで、現在の順番を確認することができることに加え、順番が近くなったら LINE 通知を受け取ることができるようにする。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・ Web で自分の順番を確認可能になり、その場で待つことへのストレス緩和や行列による密の発生の回避など、サービス向上に寄与する。</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">窓口が込み合う時期は 1 時間もお客様を待たせることがあった。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">実施に向けた検討を行う</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">二次元コード付き整理券を発行できる順番管理サービス「matoca（マトカ）」の試験実施に向けて準備を進めた。定期券発売所の最繁忙期となる令和 4 年 4 月に実施予定。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和 4 年 4 月に順番管理サービス「matoca（マトカ）」を試験実施</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">令和 4 年 4 月に順番管理サービス「matoca（マトカ）」を試験実施した。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">繁忙日において、二次元コード付き整理券発行サービス「matoca（マトカ）」を実施する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>No.70</td><td colspan="3">秋保総合支所デジタル窓口設置</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>太白区</td><td>令和５年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">太白区役所に行かなければ相談･申請できない保健福祉業務に対応するため，秋保総合支所内に太白区役所担当課と web で相談・申請できる窓口を設置する。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・ 一部の手続等について、太白区役所に行かなくても、秋保総合支所から太白区役所担当課と web で相談・申請ができるようになる
・ 生活保護，身体障害者手帳等の主に福祉事務所業務での相談等、年間約 30 件を想定</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">令和３年度から秋保総合支所保健福祉課窓口取扱業務の拡大に伴い，高齢者・障害者福祉サービスの申請受付可能となったものが増えたものの，太白区役所に行かなければ相談・申請等ができないものがある</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">デジタル窓口となる相談スペースを設置し，運用確認を経て，令和 4 年度年央に運用開始予定</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">令和 4 年 11 月に相談窓口及び相談に必要となる事務機器等を配置完了し，12 月 1 日より運用を開始した。
高齢者、障害者支援、子ども・子育て支援、生活保護等、41 業務の相談・申請手続等が行えるようになった。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和 4 年 12 月 1 日より運用を開始し，引き続き令和 5 年度も実施する。</td></tr>
</table>

③　デジタル化による様々な利便性向上

No. 71	窓口におけるキャッシュレス決済		
所管局区	まちづくり政策局 財政局　市民局	令和５年度予算額	4,449（千円）
目的及び取組みの概要	キャッシュレス端末を準備し、多様な決済手段により支払いができるようにすることで、より便利な決済手段による支払いを可能にする。		
想定される効果	・　多様な決済手段が選択できることによる利便性の向上 ・　非接触型の支払いによる感染症対策		
これまでの状況・課題	区役所や各施設での手数料や料金の支払いは現金を用いることが多く、多様化する決済手段に対応してこなかった。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	窓口や施設等での実証実験の実施		
実施状況	令和３年 12 月に青葉区役所戸籍住民課，税務会計課の証明書発行手数料にキャッシュレス決済導入した。利用可能な決済手段は，クレジットカード，電子マネー，二次元コード。		
令和４年度	<継続・拡充>	進捗状況	○
取組	本格導入、キャッシュレス決済を実施する窓口の拡大		
実施状況	令和３年 12 月から青葉区役所の戸籍住民課および税務会計課の窓口に先行導入している、証明書発行手数料のキャッシュレス決済について、令和４年 12 月に全ての区役所、総合支所、および駅前サービスセンターへの導入を行った。		
令和５年度	<継続・拡充>		
取組	令和４年度に同じ		

No. 72	住宅使用料のキャッシュレス・コンビニ決済導入		
所管局区	都市整備局	令和５年度予算額	4,800（千円）
目的及び取組みの概要	市営住宅使用料についてコンビニ収納専用納付書によるスマートフォンを利用したキャッシュレス決済及びコンビニ決済を導入する。		
想定される効果	・　決済手段の拡充による市民サービスの向上及び収納率の向上		
これまでの状況・課題	市営住宅使用料については口座振替や窓口での納入となっており、スマートフォンを利用した納入方法に対応していない。		
取組の進捗とスケジュール			
令和５年度	<新規・継続>		
取組	住宅使用料のキャッシュレス・コンビニ決済を導入し、令和５年 10 月より運用開始予定。		

④　制度の整備と BPR の推進

No. 73	手続のデジタル化に対応した制度整備と BPR の実施		
所管局区	まちづくり政策局 総務局	令和 5 年度予算額	－（千円）
目的及び 取組みの概要	従来、紙でしかできなかった行政手続が、デジタル化によっても同等のものと取り扱うことができるよう、国のデジタル手続法における趣旨や取り扱い、他の政令指定都市の状況も踏まえ、必要な制度の整備を行う。 また、令和 3 年夏に国から示される手続の標準化に関する手順書に従い、当該手順書に係る手続の見直しを速やかに進めるとともに、これ以外の手続に関しても手順書の趣旨を踏まえて、押印や添付書類、手続に係る処理の流れなどを BPR の視点で見直していく。		
想定される 効果	・　手続の簡素化による市民や事業者の負担の軽減 ・　処理等の標準化による事務効率化		
これまでの 状況・課題	行政手続のデジタル化が求められているところではあるが、制度面の整備が十分になされていない状態である。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	国が示す手順書に従い、制度の整理、処理の流れ等の見直しに着手 手順書に係らないものも、適宜見直しに着手		
実施 状況	国の法令や他都市の例規の制定状況等の情報収集を行い制度の検討を進めた。 また、市民等が行う手続きのうち、国の示した「自治体 DX 推進手順書」を踏まえ、手続きオンライン化の対象となる手続きの洗い出しを行い、処理の流れ等の見直しに着手した。		
令和 4 年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	順次、新たな処理への切替（システム化、制度変更）		
実施 状況	令和 4 年 12 月に「仙台市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を制定して手続をオンラインで行うための統一的なルールの整備を行った。		
令和 5 年度	<拡充>		
取組	順次、対象業務等を拡充		

（2）市役所のデジタル化

①　情報システムを利用した業務効率化

No.74	業務改善プラットフォームを利用した業務効率化		
所管局区	まちづくり政策局	令和5年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	業務アプリを簡単に自作できるクラウドサービスを利用し情報の共有を容易にすることで、事務の正確性や迅速性などを高め、業務を効率化する。		
想定される効果	・ データの入力、集計、共有、コミュニケーションの全てを業務アプリ作成ツール上で行い、業務を効率化 ・ 庁内作業の効率化・迅速化による、市民サービスの向上と職員負担の軽減		
これまでの状況・課題	全庁照会やデータベースの作成にあたってはエクセルの結合作業など、煩雑で時間のかかる業務が存在している。		
取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<継続・拡充>	進捗状況	○
取組	業務改善プラットフォームの利用課、利用業務の拡大		
実施状況	ICT利活用セミナーにおける実演など庁内広報や担当課支援を適宜実施し、利用課、利用業務の拡大を図った。また、利用業務のさらなる拡大のため、令和3年11月より新たな外部連携サービスを調達した。		
令和4年度	<継続・拡充>	進捗状況	○
取組	令和3年度に同じ		
実施状況	ICT利活用セミナーにおける実演など庁内広報や担当課支援を適宜実施し、利用課、利用業務の拡大を図った。		
令和5年度	<継続・拡充>		
取組	令和4年度に同じ		

<table>
<tr><td>No. 75</td><td colspan="4">Web 会議システムの活用徹底</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">まちづくり政策局</td><td>令和 5 年度予算額</td><td>18,975（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">Web 会議システム及び Web 会議用端末の運用により、非接触型の打ち合わせを促進することで感染症対策や移動時間の削減を図る。
また、画面共有機能を利用し、ペーパーレス会議を実施することで庁内のペーパーレス化を推進する。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　感染症拡大防止対策のため、非接触型の打合せに対応
・　移動時間等の削減等、業務の効率化
・　会議におけるペーパーレス化の推進</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">これまで対面で実施されていた各種会議について、感染症対策を講じる必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和 3 年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">Web 会議システムの運用、Web 会議の利用についての周知・啓発、Web 会議用端末の利活用向上に資する調査・研究</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">Web 会議システムや Web 会議用端末の運用を行い、Web 会議の利用（10 分以上の Web 会議等）については 1 か月に 300 回程度（令和 3 年 4 月~令和 4 年 2 月平均）の利用がある。</td></tr>
<tr><td>令和 4 年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和 3 年度に同じ</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">Web 会議システムや Web 会議用端末の運用を継続。Web 会議の利用（10 分以上の Web 会議等）については 1 か月平均 334 回（令和 4 年 4 月~令和 4 年 12 月平均）の利用がある。</td></tr>
<tr><td>令和 5 年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和 3 年度に同じ</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>No.76</th><th colspan="3">介護認定審査会のペーパーレス化</th></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>健康福祉局</td><td>令和５年度予算額</td><td>17,669（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">仙台市介護認定審査会の効率化に向け、委員にタブレット端末を貸与し、クラウドサービスを活用した審査会資料の共有を図り、オンライン開催を推進する。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・　職員の業務負担軽減，超過勤務削減
・　経費削減（印刷代、郵送代、コピー用紙代）
・　審査会委員の移動時間の削減、なり手不足の解消
・　審査日数の短縮</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">認定審査会開催前に委員宛に紙資料を郵送しているが、年間 1,200 回開催する審査会の都度、各区介護保険課にて資料を紙で印刷する手間と経費が発生している。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><新規></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">介護認定審査会委員にタブレット端末を貸与し、クラウドサービスを活用した審査会資料の共有を図る。</td></tr>
</table>

No. 77	RPA 導入及び利活用推進		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	91,080（千円）
目的及び 取組みの概要	RPA を全庁展開し、RPA シナリオの作成・登録・実行、RPA システム機器の運用・保守、ヘルプデスクの運用、研修の実施及び職員による RPA シナリオの作成への技術支援を行うことで、本市業務における事務の正確性や迅速性を高め、市民サービスの向上や職員負担の軽減等を図る。		
想定される 効果	・　業務時間の削減、事務の正確性・迅速性の向上、コストの削減、不足労働力の充足、属人化の抑止 ・　削減された業務時間で他の高付加価値業務に対応		
これまでの 状況・課題	本市職員の超過勤務時間削減に向けた取組みが求められている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	本市各業務への RPA 適用推進、RPA システムの運用及び保守、業務フロー改善に関する BPR 支援、RPA シナリオ作成、ヘルプデスク運用及び職員研修等の技術支援		
実施 状況	RPA 適用を推進し，令和３年 12 月末現在で 46 業務で RPA 化を実施し，累積 8,395 時間の削減を行った。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	上記の業務を引き続き行うとともに、次期システム構想検討を行う。		
実施 状況	RPA 適用を推進し，令和４年 12 月末現在で 147 業務で RPA 化を実施し，累積 40,654 時間の削減を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No. 78	児童クラブ保護者負担金徴収システム刷新		
所管局区	こども若者局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	各児童館職員がクライアントから、データベースへアクセスしデータ登録修正等ができるクラウドサービスを活用したシステムの導入を検討する。システムの導入により、搬送業務を削減する。また、児童クラブ事業推進課においても、クラウドサービスの活用を検討し、データを利用できるようにすることで、業務を効率化する。		
想定される効果	・　クラウドサービスの利用による業務の効率化		
これまでの状況・課題	市内各児童館と児童クラブ事業推進課間における情報の受渡しは、記録媒体を手渡しにて行っており、搬送に時間を要していた。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	システム刷新のためのコンサル委託契約締結、調達手続		
実施状況	令和４年度に実施するシステム開発に向けて、コンサルタント委託を活用してシステムの要件や仕様を整理した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	△
取組	システム構築開始、調達手続		
実施状況	入札不調により、契約締結に至らなかった。 令和５年３月に公告を予定している。		
令和５年度	<継続>		
取組	契約締結 システム開発		

No. 79	企業誘致業務効率化		
所管局区	経済局	令和５年度予算額	1,572（千円）
目的及び取組みの概要	クラウド名刺管理サービスの導入により、職員が持つ名刺をデジタル化し、人脈情報等の共有を効率化するとともに、異動等に伴う引き継ぎ漏れの防止を図る。また、マーケティングオートメーション*（MA）ツールの導入により、見込客（誘致対象企業）の関心度等を可視化し、企業ニーズや進出機運を的確に捉えた企業対応が可能となることで、誘致活動を効率化する。		
想定される効果	・　ICT の活用により企業誘致に係る業務の効率化		
これまでの状況・課題	企業との長期にわたる折衝が必要となる誘致活動において、各案件の進捗状況等を組織的に管理することが重要である。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規・継続>	進捗状況	○
取組	クラウド名刺管理サービスを活用し、担当職員間で人脈情報等の共有を行う。MA ツールの導入を検討・実施する		
実施状況	クラウド名刺管理サービスを活用し、担当職員間で人脈情報等の共有を行った。また、MA ツールの導入を行った。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	引き続きクラウド名刺管理サービスを活用し、担当職員間で人脈情報等の共有を行うとともに、MA ツールを活用した効率的な企業誘致活動を行う。		
実施状況	クラウド名刺管理サービスを活用し、担当職員間で人脈情報等の共有を行った。また、MA ツールを活用し、効率的な企業誘致活動を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

No.80	Web 会議端末を活用した納付折衝		
所管局区	健康福祉局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	Web 会議端末で収納対策室と滞納者が直接交渉をできるようにすることで、収納率の向上を図る。		
想定される効果	・　ワンストップで効果的な対応を実現することによる市民サービスの向上		
これまでの状況・課題	保険料の納付相談において、各区・総合支所では対応が困難な事案が発生することがある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	効果の検証と対象範囲の拡大の検討		
実施状況	Web 会議端末を５区・２総合支所の保険料担当窓口に配備したことにより，区役所等に来庁した滞納者との納付折衝が可能となった。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	取組みの継続		
実施状況	Web 会議端末による区役所等に来庁した滞納者との納付折衝の継続。		
令和５年度	<継続>		
取組	取組みの継続		

<table>
<tr><td>No. 81</td><td colspan="3">預貯金調査の電子化</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>健康福祉局
財政局</td><td>令和 5 年度予算額</td><td>8,988（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">国民健康保険料業務や市税滞納整理業務において、郵送や金融機関での直接調査により実施している預貯金調査を電子化することで、書類の作成や回答内容の入力作業時間の削減などの業務効率化を図る。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・ 回答までの日数短縮による迅速化
・ 照会文書の作成や回答内容の入力作業時間の削減及び金融機関での直接調査の件数縮減による省力化</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">現在、預貯金調査は郵送での照会回答や職員による金融機関での直接調査で行われているため、調査に時間と労力を要している。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和 3 年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">他都市の導入事例やサービス提供ベンダーの比較検討</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">預貯金照会システムを導入。</td></tr>
<tr><td>令和 4 年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">取組みの継続</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">預貯金照会システムによる預貯金調査の継続。</td></tr>
<tr><td>令和 5 年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">取組みの継続</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>No.82</td><td colspan="3">本市事業における産業廃棄物処理での電子マニフェストの推進</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>環境局</td><td>令和５年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">産業廃棄物の排出事業者が処理を委託する際に交付する産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、本市事業においては、電子マニフェストの使用を推進することで、事務の効率化および事務処理ミス防止等につなげる。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・　電子マニフェストを導入することで、廃棄物処理の進捗管理が容易になるほか、行政機関へのマニフェスト交付状況の報告が不要になる。
・　法定日数の超過に対するアラートメール等の機能も付加されており、業務量の縮減だけでなく、事務処理ミスの防止につながるほか、紙マニフェストの運用に比べ費用の削減が期待できる。</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">現在、本市が処理委託をする場合は、紙マニフェストの使用が一般的である。紙マニフェストは１件あたり４枚の伝票が発生するため、進捗管理が複雑になり、保管、行政機関への報告のための集計にも手間を要する。また、紙マニフェストの紛失、法定日数の超過、行政機関への報告漏れといった事務ミスを防止するためにも電子化が有効。また、本市の施設の指定管理や発注工事における電子マニフェストの使用推進も課題となる。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><新規></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和５年度年央からは、本市が処理を委託する際は、原則として、電子マニフェストを使用することとする。各課公所での電子マニフェスト運用開始に向け研修会を実施する。</td></tr>
</table>

No.83	発注工事でのデジタル技術の全面的な活用		
所管局区	都市整備局	令和５年度予算額	2,976（千円）
目的及び取組みの概要	タブレット端末を用いた遠隔臨場や工事情報共有システムの導入をはじめとした、デジタル技術の全面的な活用により、建設業の労働生産性の向上及び一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る。		
想定される効果	・ ① タブレット端末等を使用して現場における目視や確認が必要な事項を遠隔で実施し、受発注者双方の業務を効率化する。 ・ ② 工事情報共有システムを導入して本市発注工事の進捗管理に伴う書類等の電子化、共有化を図り、受発注者双方の業務を効率化する。 ・ ③ 国土交通省が推奨する i-Construction* の取組みに係るモデル工事発注を推進し、工事の生産性を向上させる。		
これまでの状況・課題	官民協働で取り組みを推進するため、次の指標による進捗管理を実施。 ①遠隔臨場適用工事数 ②情報共有システム本格実施への移行過程 ③i-Construction モデル工事発注		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施に向けた関係者との検討、制度設計、関係団体等との意見調整等		
実施状況	①・③ 担当職員に対し、タブレット端末等による遠隔臨場と、工事情報共有システムによる工事書類の効率化について説明、周知。 ② 地元建設業団体に対し、本市の取組状況を説明。土木工事での利用状況の確認と、営繕工事での利用開始に向けた検討を実施。 なお、初版にて掲載していた「タブレット端末等の配備態勢の充実化」及び「工事情報共有システムの導入」については、令和４年度より本取組に統合して取組みを進めてゆく。		
令和４年度	<新規・継続>	進捗状況	○
取組	令和３年度に同じ		
実施状況	本市発注工事の受注者に対して、制度の利用状況や今後の活用意向に関するアンケート調査を実施。 また、令和４年５月より、営繕工事においても工事情報共有システムの利用を開始。		
令和５年度	<継続>		
取組	制度の浸透を図る		

No. 84	校務支援システムの機能拡充		
所管局区	教育局	令和５年度予算額	84,962（千円）
目的及び取組みの概要	既に導入している校務支援システムの機能拡充を行い、出席簿や日常所見の入力といった業務を教員が各授業時に教室で行えるようにすることで、教員の負担軽減を図る。		
想定される効果	・　校務支援システムの導入（拡充）により、児童生徒の基本情報や学校運営に関する情報の一元管理と校務の効率化		
これまでの状況・課題	従前、出席簿や日常所見は終業時に職員室の校務用端末を用いてまとめて入力しており、タイムラグが生じることから負担が発生していた。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	校務支援システムの機能拡充の実施		
実施状況	校務支援システムの更新に合わせ、教員用の１人１台端末での出席簿等の入力が可能となるよう機能拡充を実施した。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	校務支援システムの安定稼働及び次期開発・拡充に向けた必要機能等の検討		
実施状況	夜間学級開設に対応するための新たな機能の付加、帳票の変更などの機能拡充を実施した。		
令和５年度	<継続>		
取組	令和４年度に同じ		

<table>
<tr><td>No. 85</td><td colspan="4">校務支援システム（高校版）の活用</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">教育局</td><td>令和５年度予算額</td><td>12,672（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">高校や中等教育学校で使用している校務支援システム上で成績処理を行えるようにすることで、教員の成績処理に関する業務負担を軽減するとともに、今後導入が予定されている大学入試調査書の電子化に対応する。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　高校や中等教育学校でも統一した成績処理システム等を校務支援システム内に導入することによる、成績処理等の効率化と電子調査書等への対応</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">令和４年度実施の大学入試より，電子化された調査書を授受するためのシステム運用が検討されている。それに伴い令和３年度中に所管する全ての学校で対応可能なシステムの導入が必要である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和３年８月のシステム更新に合わせて、トライアル校を除く４校のシステムの構築とカスタマイズを完了させ、８月より全校でシステム上で成績処理を実施するなどの仮稼働を行う。また、令和４年度に向けたシステム調整を行う。</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">導入したシステム活用に向け，各校で導入研修，活用研修を実施し，データ移行も含め仮稼働を実施し，令和４年４月からの本格稼働に備えている。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">導入したシステムを活用する。また、次年度に向けたシステム調整を行う</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">導入したシステムを活用し，各校で成績処理が行われている。年度末に向けて本システムの効果測定を目的としたアンケートを実施し，次期システムの更新に向けた機能の改善等に反映させる。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">令和４年度に同じ</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">No.86</td><td colspan="3">レール温度計による遠隔監視</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td>交通局</td><td>令和５年度予算額</td><td>77（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">温度センサーをレールに取り付け、遠隔にてタブレット等の端末を使用してレール温度の変化を監視できるようにすることで、列車の安心・安全な運行の確保や職員による現場での調査・作業の軽減につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="3">・　夏場に地下鉄のレール温度が上昇することにより張出しという現象が生じる。遠隔監視により夏場のレール温度上昇をリアルタイムで確認することができ、速やかにレールの張出し防止対策を行うことが可能となる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">外気温度の状況を踏まえ現場でレール温度の確認作業を行い、レールの張出し防止対策の必要性を判断していた。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">実施に向けた関係者との検討、本線または仮置きレールへの温度計設置</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">八乙女駅北側及び富沢駅北側に仮置きレールを配置し、温度計を設置した。各駅構内の諸室に受信機を設置し、タブレット等でリアルタイムにレール温度の監視を実施中。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><継続・拡充></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">他のエリアへの温度計設置の検討
稼働状況の確認</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">令和３年度に設置した温度計で、引き続きタブレットでリアルタイムにレール温度の監視を実施した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続・拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和４年度に同じ</td></tr>
</table>

No.87	スマートメーター実証実験		
所管局区	水道局	令和５年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	検針困難箇所設置メーターの検針に関するスマートメーターの有効性・有益性の検証		
想定される効果	・　検針困難地域（豪雪地区）及び難検針世帯（工場や車両・化粧板等による検針困難世帯）の検針員による検針が不要になる。		
これまでの状況・課題	検針員や社員が複数人で現地に赴き、相応の時間をかけて検針を実施。検針不可として水量を認定する場合もある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	～令和５年３月　スマートメーター購入・広報等		
実施状況	民間会社のスマートメーター開発遅延に伴い、メーター購入と広報を令和５年度に延期、その他事前調査等は予定通り実施。		
令和５年度	<新規>		
取組	令和５年度実証実験開始に向けて検討中		

<table>
<tr><td colspan="2">No.88</td><td colspan="3">業務用物件におけるメーターデータクラウドサービスの導入</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td>ガス局</td><td>令和５年度予算額</td><td>6,138（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">コージェネレーションシステム及びガスヒートポンプエアコンを所有している一部の物件に、１時間ごとのガス使用量を計測し通信機能にてリアルタイムで監視できるメーターデータクラウドサービスを導入する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="3">・　１時間ごとのガス使用データを遠隔で入手することが可能である。
・　当該データを活用し、対象機器の離脱防止を目的に、お客さまに省エネ提案を行うこと及び、機器更新のタイミングを的確に捉えたリニューアル提案を行うことができる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">月１回行っている検針により、月ごとのガス使用量及び最大時間流量を計測している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和４年 4～6 月　発注、メーカーにて通信端末機製作
令和４年 6～7 月　通信機器取付
令和４年７月～　計測・データ分析・リニューアル提案（設置候補物件 17 件の内、設置予定件数６件）</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">設置を予定していた６件のうち，５件に通信機器６台を設置済み。取得データを収集中であり、データを解析し機器更新のリニューアル提案を行う予定。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続・拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">設置候補物件を 17 件から 23 件に拡充した（結果的に通信機器の設置台数も 31 台に増加）。残りの候補物件についても設置し、省エネ提案及び機器更新のリニューアル提案を行う予定。</td></tr>
</table>

No.89	音声合成 AI 導入による管内放送の効率化		
所管局区	交通局	令和 5 年度予算額	1,450（千円）
目的及び 取組みの概要	テキストから音声を生成する音声合成 AI を導入する。現在は、緊急時等において職員のよる管内放送を行っているが、これを音声ファイルによる案内に切り替えることにより、職員は対人対応に集中できることを目的とする。		
想定される 効果	・　緊急時における各駅務員の業務効率化 ・　各駅に同一のアナウンスの実施 ・　インバウンド対応の多言語化対応		
これまでの 状況・課題	現在は職員による肉声での案内を行っている。 緊急時は駅構内にいる利用者からの問い合わせが瞬間的に増加するため職員が対応しきれない状況が発生している。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 5 年度	<新規>		
取組	音声ファイルを各駅の構内放送システムで実際に流す際のオペレーション等の確認		

No.90	本庁舎建替事業に係る想定 ICT 機器の小規模試行		
所管局区	財政局	令和５年度予算額	7,000（千円）
目的及び取組みの概要	新本庁舎における働き方と必要な設計要件の整理にあたり、新本庁舎に導入が想定される ICT 機器について、現本庁舎の一部の部署において、先行して導入し、試行するもの。		
想定される効果	・ 各 ICT 機器の導入決定においては、今後令和５年度に「執務環境計画検討等業務委託」で予定している執務環境の実証実験に併せた ICT 機器の試行が重要である。それに先立ち、小規模の部署で試行を行い、事前検証をすることにより、適正な ICT 機器の導入とともに、整備費用の精査につなげる。		
これまでの状況・課題	関係部署との協議や仙台市行政情報セキュリティポリシーを踏まえた試行内容の検討が必要。		
取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	①小規模試行 ②試行結果の検証 ③令和５年度大規模試行に向けた試行内容の選定		
実施状況	①試行中。 ②２月に試行結果の検証予定。 ③大規模試行に向けた試行内容の選定を行う予定。		
令和５年度	<継続・拡充>		
取組	小規模試行の結果を踏まえた試行範囲の検討		

②　テレワークの推進

<table>
<tr><td>No. 91</td><td colspan="3">テレワークの活用による業務継続の確保</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td>総務局
まちづくり政策局</td><td>令和５年度予算額</td><td>189,226（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">感染症まん延時の職場における職員の接触機会低減等のため、サテライトオフィスや在宅勤務等のテレワークの更なる活用を進める。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="3">・　業務継続性の確保
・　職場における感染拡大防止</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">業務継続の確保に向けて、本市においてもテレワークの実施が求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>◎</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">セキュリティ要件等の整理検討</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">昨年度に引き続き、職員研修所のサテライトオフィスの運用を継続している。
また、行政情報を端末に保存し、自宅で業務を行うためのスタンドアロン端末(10 台)を調達し、令和３年 11 月よりオフライン端末を活用した在宅勤務の試行を開始した。
さらに、各区の会議室の一部に庁内 LAN 端末接続環境を構築し、バックアップオフィスとして活用可能な体制を整備した。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">庁舎外からグループウェアや文書管理庶務事務システム等庁内のシステムへアクセスできる環境の構築及び運用を行う。</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="3">引き続き、職員研修所のサテライトオフィスの運用及び各区会議室の一部に庁内 LAN 端末接続環境を構築したバックアップオフィスとして活用可能な体制を継続している。
また、庁内ＬＡＮに接続可能なテレワーク端末 135 台を調達し、令和４年 12 月より、在宅勤務の本格運用を開始した。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td><継続・拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="3">庁舎外からグループウェアや文書管理庶務事務システム等庁内のシステムへアクセスできるテレワーク環境の運用を行う。また、テレワークの利用状況等を踏まえ、端末の増設等を検討する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>No.92</td><td colspan="4">テレワークの活用による柔軟な働き方の推進</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">総務局
まちづくり政策局</td><td>令和５年度予算額</td><td>189,226（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">子育てや介護などの事情を抱える職員であっても働きやすい環境を整備するため、必要なハード・ソフト・セキュリティを確保することで、情報機器を活用した在宅勤務等の検討を進める。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　働き方の多様性の確保</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">働き方の多様性の確保に向けて、本市においてもテレワークの実施が求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>◎</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">セキュリティ要件等の整理検討</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">昨年度に引き続き、職員研修所のサテライトオフィスの運用を継続している。
また、行政情報を端末に保存し、自宅で業務を行うためのスタンドアロン端末(10 台)を調達し、令和３年 11 月よりオフライン端末を活用した在宅勤務の試行を開始した。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">庁舎外からグループウェアや文書管理庶務事務システム等庁内のシステムへアクセスできる環境の構築及び運用を行う。</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">引き続き、職員研修所のサテライトオフィスの運用を継続している。
また、庁内ＬＡＮに接続可能なテレワーク端末 135 台を調達し、令和４年 12 月より、在宅勤務の本格運用を開始した。</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td colspan="2"><継続・拡充></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">庁舎外からグループウェアや文書管理庶務事務システム等庁内のシステムへアクセスできるテレワーク環境の運用を行う。また、テレワークの利用状況等を踏まえ、端末の増設等を検討する。</td></tr>
</table>

③　情報システムの最適化

No.93	情報システムにおけるクラウド利活用の推進		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	276,758（千円）
目的及び取組みの概要	庁内各システムのクラウド上での運用を検討し、業務の効率化を行うとともに、情報システムの経費縮減やセキュリティ水準の向上を図る。また、国が整備予定のガバメントクラウド*に対する検討等を行う。		
想定される効果	・　業務効率化 ・　情報システムの経費縮減やセキュリティ水準の向上		
これまでの状況・課題	情報システムの運用において、業務の繁忙を招いたり、多大な経費を要している。 また、国において自治体が利用できるクラウド基盤の検討が進んでいる。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<継続>	進捗状況	○
取組	ガバメントクラウドの対応検討		
実施状況	情報システムセンター内に構築する仙台市クラウド基盤に税務システムを移行するために必要な基本設計を行った。 令和３年８月に国の動向を注視しながらも単独クラウドの構築を進めることとする「クラウド導入事業の基本的な方向性」を定めた。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	クラウド基盤構築の検討、ガバメントクラウドの対応検討		
実施状況	情報システムセンター内に構築する仙台市クラウド基盤に税務システムを移行する環境を構築した。また、住民情報システム及びし尿処理手数料システム移行に必要な基本設計を行った。		
令和５年度	<継続>		
取組	クラウド基盤構築の構築・運用、ガバメントクラウドの対応検討		

<table>
<tr><td colspan="2">No.94</td><td colspan="3">情報システム最適化の推進</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td>まちづくり政策局</td><td>令和５年度予算額</td><td>97,326（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">各システムの経費や構成等の基本情報を整備した台帳を活用し、システム調達の支援等を実施することで、効果的な導入や経費削減を促進する。また、情報システムの標準化・共通化を進め、手続きの簡素化やシステム運用費用の低減など、市民サービス向上と人的・財政的な負担の軽減を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="3">・　情報システムの効果的な検討
・　効率的な運用管理の実現
・　情報システムの経費縮減</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">情報システムの導入・更新時には多大な経費を要している。また、国においてシステムの標準化・共通化の議論が進んでいる。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和３年度</td><td><新規・継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">システム調達の支援、標準準拠システムの検討・導入支援</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">情報システムの刷新・機器更新に係る支援を実施した。また、国が目指すシステム標準化・共通化に向けた情報収集に努めた。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４年度</td><td><新規・継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和３年度に同じ</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">国が目指すシステム標準化・共通化については，対象業務主管課との作業部会を設置し，現行システムの概要調査や，一部業務の比較分析作業を実施した。（情報システム課）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和５年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和４年度に同じ（情報システム課）</td></tr>
</table>

No.95	内部事務系システム最適化		
所管局区	まちづくり政策局 総務局	令和５年度予算額	700,809（千円）
目的及び取組みの概要	各業務システムのパッケージ刷新により、今までシステム外で職員が手作業で行っていた作業のデジタル化や自動化を実現することで、事務処理の効率化やコスト削減等を図る。また、ハードウェアの共通化を行うことで、システム運用保守作業の効率化を図る。		
想定される効果	・　システム外で職員が手作業で行っていた作業のデジタル化・自動化による、職員の事務作業負担の軽減、操作性の向上及び事務処理の効率化 ・　ハードウェアの共通化を行い、保守作業を情報システム課が一括して行うことによる、各業務システム運用にかかる全庁的な作業負担の軽減		
これまでの状況・課題	内部事務系の各業務システム　（人事、給与、文書庶務、財務会計システム）は独立したシステムであるがゆえに非効率な運用となっている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	人事給与・庶務事務システムと文書管理システムの調達		
実施状況	人事給与・庶務事務システム及び文書管理システムについて、総合評価一般競争入札による調達手続を実施。内部系共通基盤システムについては、次年度実施する調達の準備を実施。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	各業務システムの設計～構築作業、共通基盤システムの調達		
実施状況	各業務システムの要件定義～各種設計、内部系共通基盤システムの調達～設計を並行して実施した。 また、情報システムの刷新・機器更新に係る支援を実施した。		
令和５年度	<拡充>		
取組	各業務システムの構築～テスト作業、共通基盤システムの設計～テスト及び本稼働		

(3)データ活用環境の整備

①　強靭な情報セキュリティの確立

<table>
<tr><td colspan="2">No.96</td><td colspan="3">強靭な情報セキュリティの確立</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管局区</td><td>まちづくり政策局</td><td>令和5年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目的及び
取組みの概要</td><td colspan="3">利便性を毀損することなく、リスクの発現に十分な対処がなされた安全・安心なサービスの実現に向け、引き続き強靭な情報セキュリティの確立に努めることで、安全安心なデジタル化を推進する。また、国におけるガイドラインの見直しに伴いクローズアップされる、新たな「三層の対策」やクラウドサービスの適切な利活用に向け、セキュリティポリシーの見直しのほか、必要な対策を適切に行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">想定される
効果</td><td colspan="3">・　機密性・完全性・可用性を高い次元でバランスさせることにより、質の高いデジタル行政を進めやすい基盤の確立
・　行政のデジタル化推進に要する様々な確認コストを平準化
・　各種のセキュリティ訓練を通じて、各職員のリスクに対する適切なリテラシーを涵養
・　インシデントが発生した際の組織対応力の強化</td></tr>
<tr><td colspan="2">これまでの
状況・課題</td><td colspan="3">市役所のデジタル化を支える強固な基盤の整備として、強靭な情報セキュリティを引き続き確立する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和3年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">毎年度のポリシー見直し、訓練実施</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">ポリシーの見直しを実施した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和4年度</td><td><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和3年度に同じ</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">ポリシーの見直しを実施した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和5年度</td><td><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和4年度に同じ</td></tr>
</table>

②　庁内のDX推進人材の確保・育成

No.97	DX推進に資する人材の育成		
所管局区	まちづくり政策局	令和5年度予算額	9,953（千円）
目的及び取組みの概要	スマートシティ・仙台の実現に向けて、デジタル技術やデータを効果的に活用し、市民サービスの更なる向上や市役所業務の改善・効率化を成し遂げることのできる人材を育成する。業務上必要なスキルの習得のための研修を行うとともに、各所属における新たなサービスの創出や業務改善につながる取組みを支援し、DX推進人材の裾野を広げる。		
想定される効果	・　DX推進に資する人材の育成 ・　ICTをより効果的に取り扱うことによる業務効率化		
これまでの状況・課題	コロナ禍を経ての「新たな日常」、また、デジタル社会に適応すべく、市役所職員にも変革への対応が求められている。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規・継続>	進捗状況	○
取組	各種研修の実施		
実施状況	DX推進に必要となる知識の習得や職員の意欲醸成を図るため、情報リテラシー研修などのICT利活用に必要となる基礎知識を習得できるような研修を実施するとともに、市民サービスの更なる向上や市役所業務の改善・効率化につながるデジタル技術やデータの効果的な活用事例について実際に見聞きする機会を設けるなど、新型コロナの流行状況を勘案し、開催方法を工夫しながら各種研修を実施した。		
令和4年度	<新規・継続>	進捗状況	○
取組	階層別に求められる能力を組み込んだ研修体系を策定し、研修実施計画に基づき各研修を開催する。		
実施状況	DX推進に必要となる基礎知識の習得や職員の意欲醸成を図るため、研修計画を策定し各種研修を実施した。		
令和5年度	<継続>		
取組	令和4年度に同じ		

No.98	東北におけるデジタル田園都市実現イベント開催		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	19,800（千円）
目的及び取組みの概要	先進的なデジタル実装事例を東北の各自治体と共有するとともに、自治体間の連携を深め、本市及び東北全体のデジタル化の加速につなげるためのイベントを実施する。		
想定される効果	・　先進的な実装事例の共有による本市及び東北の各自治体のデジタル化の推進 ・　自治体間の横連携による知見の共有		
これまでの状況・課題	これまでは、業務全体の BPR を含めた実践的な DX 導入事例や、各自治体が抱える同様・類似のデジタル化の課題解決の知見などの共有が十分されていなかった。今後、自治体間の横連携を強めながら、東北全体で連携してデジタル化を進めていく必要がある。		

取組の進捗とスケジュール		
令和５年度	<新規>	
取組	自治体による先進的な実装事例の紹介や、先進自治体・民間事業者によるブース展示、デジタルツールに関する研修などを主な内容とするイベントを実施する。	

No.99	技術職員の担当業務に係る技術習得等の促進		
所管局区	都市整備局	令和5年度予算額	1,043（千円）
目的及び取組みの概要	建設系技術職員版人材育成計画に基づく研修拡充施策の一環として、災害発生時のドローン*を用いた現地調査等、実践的な技術習得に必要となる新技術に関する研修等を行い、技術職員の技術力の向上を促す。		
想定される効果	・ 新技術等に関する建設系技術職員向け研修の実施による、技術職員の技術力の向上 ・ IT リテラシー及び 3D データの利活用 ・ 3D モデルを活用した情報共有・意思決定プロセスの効率化や工事関係事務の省力化 ・ 災害発生時の UAV を用いた現地調査等		
これまでの状況・課題	取り組みを推進するため、関係者及び関係団体等との意見調整を随時実施する必要がある。		

取組の進捗とスケジュール			
令和3年度	<新規・継続>	進捗状況	○
取組	実施に向けた関係者との検討、制度設計、関係団体等との意見調整等		
実施状況	建設系技術職員向け研修のテーマについて一般社団法人宮城県測量設計業協会仙台支部と協議のうえ、災害発生時の施設復旧に係る業務習得を急務とし、本市と協会の共催で公共土木施設災害対応研修を実施した。		
令和4年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和3年度に同じ		
実施状況	令和3年度に同じ		
令和5年度	<継続>		
取組	令和3年度に同じ		

③　オープンデータ化の推進

No.100	オープンデータの利活用推進		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	41,940（千円）
目的及び取組みの概要	各課が収集等を行うデータについて、標準的なレイアウトを整備し、庁内で収集されるデータを二次利用しやすい形式で庁内外に公表することで、政策形成や事業におけるデータの利活用が推進される。 また、地域や商店街、事業者におけるデータ利活用のニーズ把握を行うとともに、データ基盤の検討を進め、より有用で使いやすいオープンデータの取組みを推進する。		
想定される効果	・　データの収集及び利活用の推進 ・　照会等で庁内から情報を取得する際は、標準的なレイアウトで情報を取得することをルール化し、データの汎用性を確保		
これまでの状況・課題	データはデジタル社会構築の基盤となることから、データの収集及び利活用を推進する必要がある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	行政データの総ざらい・オープンデータ化、行政データのオープンデータ化研修、事業者におけるデータ利活用のニーズ把握、個人情報を含む行政ビッグデータ（パーソナルデータ*）の把握、オプトインの考え方整理、商店街におけるデータの活用による活性化に向けた取組みについて仙台市中心部商店街活性化協議会と連携し検討		
実施状況	中心部商店街において人流データ調査を実施し、仙台市中心部活性化協議会とともにデータ活用に関する検討を行った。また、庁内へのデータ活用に関するヒアリングを実施した。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	◎
取組	スマートシティに関する推進体制を構築するほか、令和３年度同様にデータ利活用に関する整理等を行う。		
実施状況	仙台市データプラットフォーム準備協議会を設立し、市内でスマートシティに取り組むエリアマネジメント団体と、データ流通に係る検討を開始した。 市民協働事業提案制度採択事業として、仙台市中心部商店街活性化協議会と連携し、中心部商店街を中心にブルートゥースセンサーを設置し、得られた人流データの活用方法について検討した。		
令和５年度	<継続・拡充>		
取組	仙台市データプラットフォーム準備協議会においてデータ流通に係るルール等を整理するほか、データ流通を推進するための実証事業やユースケース創出事業を行う。 また、オープンデータのさらなる取組みの推進に向け、データセット数の拡大やデータ利活用の促進に取り組む。		

No.101	下水道台帳のインターネット公開		
所管局区	建設局	令和５年度予算額	1,818（千円）
目的及び取組みの概要	従来、専用端末機（本庁舎・水道局庁舎に設置）による閲覧又は文書による照会でしか入手できなかった下水道台帳（埋設管の位置等）の情報が、インターネットで入手できるよう、必要な情報システムの整備を行う。		
想定される効果	・　情報の入手場所・時間等のアクセス向上による、市民や事業者の負担の軽減		
これまでの状況・課題	市民等が排水設備設置等のために台帳を閲覧する際には、開庁時間中に来庁する必要がある（年間2,000件程度）。 また、電力供給事業者等が掘削工事のために埋設管を調査するような場合には、文書による照会が必要である（年間3,000件程度）。		

取組の進捗とスケジュール			
令和４年度	<新規>	進捗状況	○
取組	情報システムを整備し、インターネット公開を開始する。		
実施状況	令和５年２月１日に公開を開始し、ホームページにおいても周知、広報を行っている。		
令和５年度	<継続>		
取組	定期的に公開データの更新を行う。		

3.まちと市役所の協働の視点

①　民間企業等との連携

No. 102	クロス・センダイ・ラボ（民間企業等との連携窓口）		
所管局区	まちづくり政策局	令和 5 年度予算額	1,051（千円）
目的及び取組みの概要	民間企業等が持つ視点やノウハウ、アイデアなどを活用しながら、行政課題や地域課題の解決に向けた連携推進や、AI、IoT、自動走行、ドローン等の実証実験の円滑な実施のため、連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」において提案や企画などを一元的に受け付け、各種調整や支援を行うことで地域課題・行政課題の解決を図る。		
想定される効果	・　民間企業等が持つ視点やノウハウ、アイデアなどを活用した行政課題・地域課題の解決 ・　AI、IoT、自動走行、ドローン等の実証実験の実施の促進		
これまでの状況・課題	地域課題、行政課題の解決に向けて、民間事業者との協力が必要である。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	クロス・センダイ・ラボを通じた連携の推進（提案の募集、提案の実現に向けた各種調整）		
実施状況	連携件数：パートナーシップ推進事業 7 件、近未来技術実証ワンストップセンター4 件。		
令和 4 年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	これまでの取組に加え、本市が提示する課題の解決に向けた実証実験に係る経費を一部負担する制度を新設。		
実施状況	連携件数：パートナーシップ推進事業 9 件、実証フィールド支援事業 1 件。 近未来技術実証ワンストップセンターの名称を実証フィールド支援事業に変更。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	引き続き民間企業等からの提案を受け付け、担当部署とのマッチングを図ることで行政課題や地域課題の解決に向けた連携を推進するとともに、AI、IoT、自動走行、ドローン等の実証実験の円滑な実施の支援を行う。		

No.103	ローカル 5G 環境の普及促進		
所管局区	まちづくり政策局	令和 5 年度予算額	－（千円）
目的及び取組みの概要	市の所有する施設や公園、電灯等にローカル 5G*の基地局の設置について検討を行う。まちの 5G カバー率が向上し、5G を活用した事業に取り組みやすくなる。あわせて、その普及促進のため、ローカル 5G を活用したイベント等の実証実験なども検討を行う。		
想定される効果	・ ローカル 5G 環境の整備を促進		
これまでの状況・課題	住民にとって利便性の高いまちにするため、通信環境の整備を進め、まちのデジタル化を進める必要がある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和 3 年度	<新規>	進捗状況	○
取組	環境や規制の調査、実施可否、実証実験の検討		
実施状況	実施に向けた事例の研究や事業者との意見交換などを継続して行っている。		
令和 4 年度	<継続>	進捗状況	○
取組	令和 3 年度の検討結果を踏まえ対応を検討		
実施状況	実施に向けた事例の研究や事業者との意見交換などを継続して行っている。		
令和 5 年度	<継続>		
取組	令和 4 年度に同じ		

②　オープンデータ化の推進（再掲）

No.100（再掲）	オープンデータの利活用推進		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	41,940（千円）
目的及び 取組みの概要	各課が収集等を行うデータについて、標準的なレイアウトを整備し、庁内で収集されるデータを二次利用しやすい形式で庁内外に公表することで、政策形成や事業におけるデータの利活用が推進される。 また、地域や商店街、事業者におけるデータ利活用のニーズ把握を行うとともに、データ基盤の検討を進め、より有用で使いやすいオープンデータの取組みを推進する。		
想定される 効果	・　データの収集及び利活用の推進 ・　照会等で庁内から情報を取得する際は、標準的なレイアウトで情報を取得することをルール化し、データの汎用性を確保		
これまでの 状況・課題	データはデジタル社会構築の基盤となることから、データの収集及び利活用を推進する必要がある。		
取組の進捗とスケジュール			
令和３年度	<拡充>	進捗状況	○
取組	行政データの総ざらい・オープンデータ化、行政データのオープンデータ化研修、事業者におけるデータ利活用のニーズ把握、個人情報を含む行政ビッグデータ（パーソナルデータ）の把握、オプトインの考え方整理、商店街におけるデータの活用による活性化に向けた取組みについて仙台市中心部商店街活性化協議会と連携し検討		
実施 状況	中心部商店街において人流データ調査を実施し、仙台市中心部活性化協議会とともにデータ活用に関する検討を行った。また、庁内へのデータ活用に関するヒアリングを実施した。		
令和４年度	<拡充>	進捗状況	◎
取組	スマートシティに関する推進体制を構築するほか、令和３年度同様にデータ利活用に関する整理等を行う。		
実施 状況	仙台市データプラットフォーム準備協議会を設立し、市内でスマートシティに取り組むエリアマネジメント団体と、データ流通に係る検討を開始した。 市民協働事業提案制度採択事業として、仙台市中心部商店街活性化協議会と連携し、中心部商店街を中心にブルートゥースセンサーを設置し、得られた人流データの活用方法について検討した。		
令和５年度	<継続・拡充>		
取組	仙台市データプラットフォーム準備協議会においてデータ流通に係るルール等を整理するほか、データ流通を推進するための実証事業やユースケース創出事業を行う。 また、オープンデータのさらなる取組みの推進に向け、データセット数の拡大やデータ利活用の促進に取り組む。		

<table>
<tr><td>No.104</td><td colspan="4">地域交通に係るデータのオープン化</td></tr>
<tr><td>所管局区</td><td colspan="2">都市整備局</td><td>令和５年度予算額</td><td>－（千円）</td></tr>
<tr><td>目的及び
取組みの概要</td><td colspan="4">宮城野区燕沢地区の地域交通のりあい・つばめ等の「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）」を作成、公表することにより、経路検索サービスに反映され、スマートフォン等で地域交通が検索できるようになる。</td></tr>
<tr><td>想定される
効果</td><td colspan="4">・　経路検索事業者との間でデータの受渡をするための「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）」を公表し、経路検索事業者と情報共有し、インターネット等の経路検索に反映する</td></tr>
<tr><td>これまでの
状況・課題</td><td colspan="4">地域交通の利用促進に向けて、もっと便利なサービスにしていくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">取組の進捗とスケジュール</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td colspan="2"><新規></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和３年４月に時刻表の情報等を仙台市ホームページに公表</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">宮城野区燕沢地区の地域交通のりあい・つばめの「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）」を仙台市ホームページに公表した。</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td colspan="2"><継続></td><td>進捗状況</td><td>○</td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">地域交通の運行開始時に時刻表の情報等を仙台市ホームページに公表する</td></tr>
<tr><td>実施
状況</td><td colspan="4">令和３年度に同じ</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td colspan="2"><継続></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組</td><td colspan="4">令和４年度に同じ</td></tr>
</table>

No.105	パーソナルヘルスレコード促進事業		
所管局区	まちづくり政策局	令和５年度予算額	－（千円）

目的及び取組みの概要	市民がスマートフォンなどで利用する様々な健康アプリのデータを集約するためのデータ利活用基盤を構築することでパーソナルヘルスレコード*の収集を検討する。AI による分析診断で一人ひとりに適切な健康管理方法や生活習慣の改善案等を提供することで、市民の健康意識の醸成を図る。
想定される効果	・ 様々な健康関連事業者が保有するデータを集約し、住民、及び関連医療従事者が参照可能にし、住民の健康状態を可視化してパーソナルヘルスレコードとして健康情報の一元管理を行うことによる市民の健康意識の醸成
これまでの状況・課題	これまで健康に関する情報は収集されていないか、各個人や医療機関等において個別に収集され、横断的な利活用がされてこなかった。

取組の進捗とスケジュール

令和３年度	<新規>	進捗状況	○
取組	実施に向けた関係者との検討(モデル地域の特定と必要要件等)		
実施状況	実施に向け事業者との意見交換などを実施。		
令和４年度	<継続>	進捗状況	○
取組	モデル地域で実証実験を実施し、効果検証を行う		
実施状況	実施に向け事業者との意見交換などを実施。		
令和５年度	<継続>		
取組	実証実験にて効果が認められた場合は全市的に取組みを広める		

仙台市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画
（令和５年３月改定）【個別の取組み編】

令和５年３月
編集・発行：
仙台市まちづくり政策局デジタル戦略推進部行政デジタル推進課
〒980-8671 仙台市青葉区二日町 12-26　二日町第三仮庁舎３階
電　話　022-214-1264
ＦＡＸ　022-214-8136
ＵＲＬ　https://www.city.sendai.jp/